

平成30年度 一般会計当初予算 【説明資料】

目 次

1. 歳入計上額の概要.....	1
(1) 款別計上額一覧表.....	1
(2) 財源別内訳.....	2
ア 一般財源、特定財源.....	2
イ 自主財源、依存財源.....	3
(3) 歳入計上額の対前年比較及び特徴.....	4
2. 歳出計上額の概要.....	20
(1) 款別計上額一覧表.....	20
(2) 性質別内訳.....	21
(3) 節別内訳.....	22
(4) 歳出計上額の対前年比較及び特徴.....	23
3. 会計別予算計上状況.....	51
(1) 会計別予算計上額一覧（水道事業会計除く）.....	51
(2) 会計別一般会計繰入金の状況.....	51
4. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費.....	52
5. 渋川広域組合負担金.....	53
(1) 負担割合等.....	53
(2) 市町村別負担金比較.....	54
6. 主要事業一覧表.....	55
7. 吉岡町まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成30年度主要事業一覧表（再掲）	92

1. 歳入計上額の概要

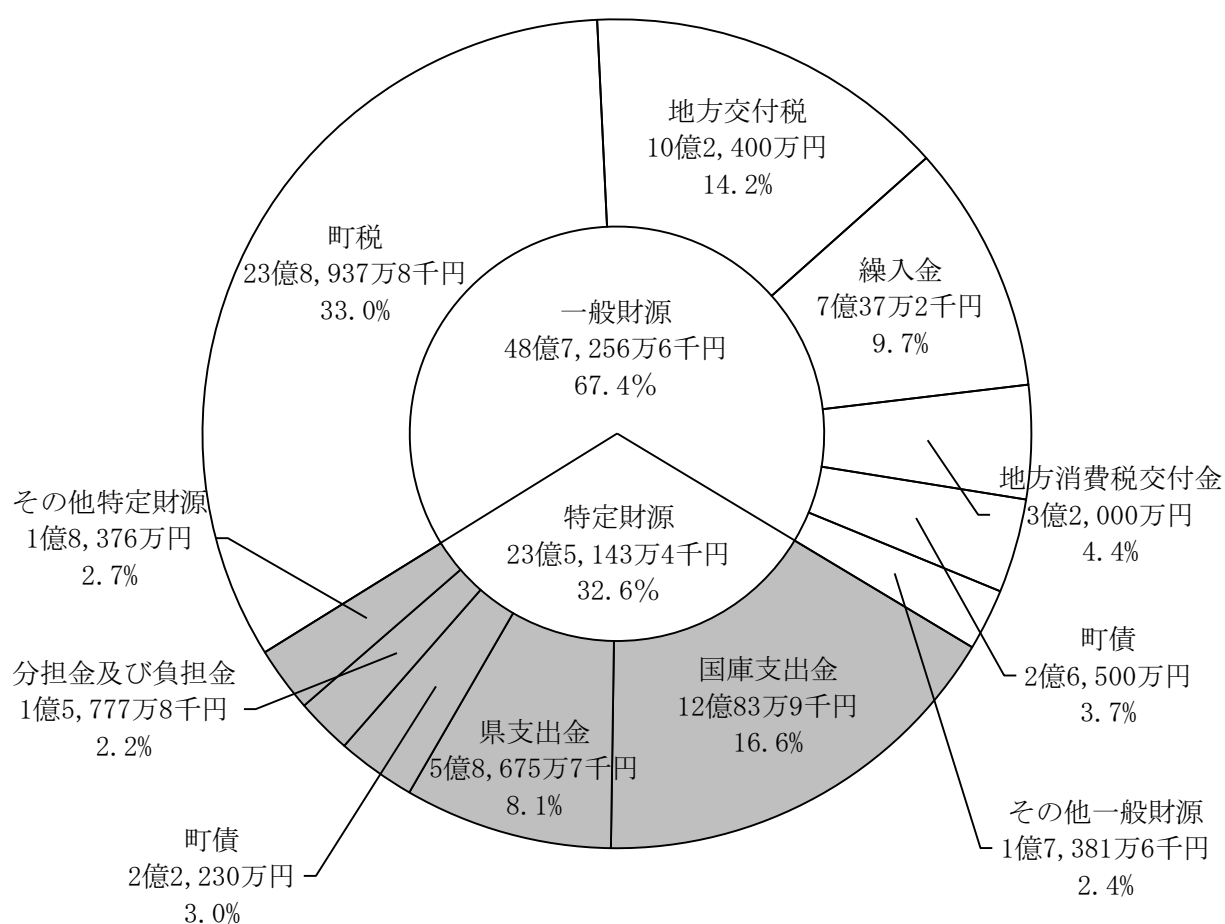
(1) 款別計上額一覧表

款	30年度		29年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
1. 町税	2,389,378	33.0	2,338,904	33.1	50,474	2.2
2. 地方譲与税	79,273	1.1	77,400	1.1	1,873	2.4
3. 利子割交付金	2,619	0.0	1,918	0.0	701	36.5
4. 配当割交付金	7,347	0.1	8,718	0.1	△1,371	△15.7
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,896	0.1	4,896	0.1	0	0.0
6. 地方消費税交付金	320,000	4.4	300,000	4.1	20,000	6.7
7. ゴルフ場利用税交付金	1,161	0.0	1,005	0.0	156	15.5
8. 自動車取得税交付金	25,648	0.4	15,024	0.2	10,624	70.7
9. 地方特例交付金	18,000	0.2	18,000	0.3	0	0.0
10. 地方交付税	1,024,000	14.2	1,046,000	14.8	△22,000	△2.1
うち普通交付税	944,000	13.1	966,000	13.6	△22,000	△2.3
11. 交通安全対策特別交付金	3,862	0.1	3,910	0.1	△48	△1.2
12. 分担金及び負担金	157,778	2.2	174,609	2.5	△16,831	△9.6
13. 使用料及び手数料	33,863	0.5	34,119	0.5	△256	△0.8
14. 国庫支出金	1,200,839	16.6	1,056,439	14.9	144,400	13.7
15. 県支出金	591,270	8.2	560,501	7.9	30,769	5.5
16. 財産収入	3,903	0.1	3,532	0.0	371	10.5
17. 寄附金	10,300	0.1	130,050	1.8	△119,750	△92.1
18. 繰入金	762,401	10.6	789,279	11.2	△26,878	△3.4
うち財政調整基金	700,371	9.7	754,948	10.7	△54,577	△7.2
19. 繰越金	9,389	0.1	9,804	0.1	△415	△4.2
20. 諸収入	90,773	1.3	137,392	1.9	△46,619	△33.9
21. 町債	487,300	6.7	372,500	5.3	114,800	30.8
うち臨時財政対策債	265,000	3.7	275,000	3.9	△10,000	△3.6
歳入合計	7,224,000	100.0	7,084,000	100.0	140,000	2.0

(2) 財源別内訳

ア 一般財源、特定財源

区 分	30年度		29年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
一 般 財 源	4,872,566	67.4	4,964,848	70.1	△92,282	△1.9
特 定 財 源	2,351,434	32.6	2,119,152	29.9	232,282	11.0
歳 入 合 計	7,224,000	100.0	7,084,000	100.0	140,000	2.0



- 一般財源…町税、地方交付税などの使途が特定されていない財源

【その他一般財源の内訳】

地方譲与税 (7,927万3千円、1.1%)、自動車取得税交付金 (2,564万8千円、0.4%)、地方特例交付金 (1,800万円、0.2%)、寄附金 (1,030万円、0.1%) など

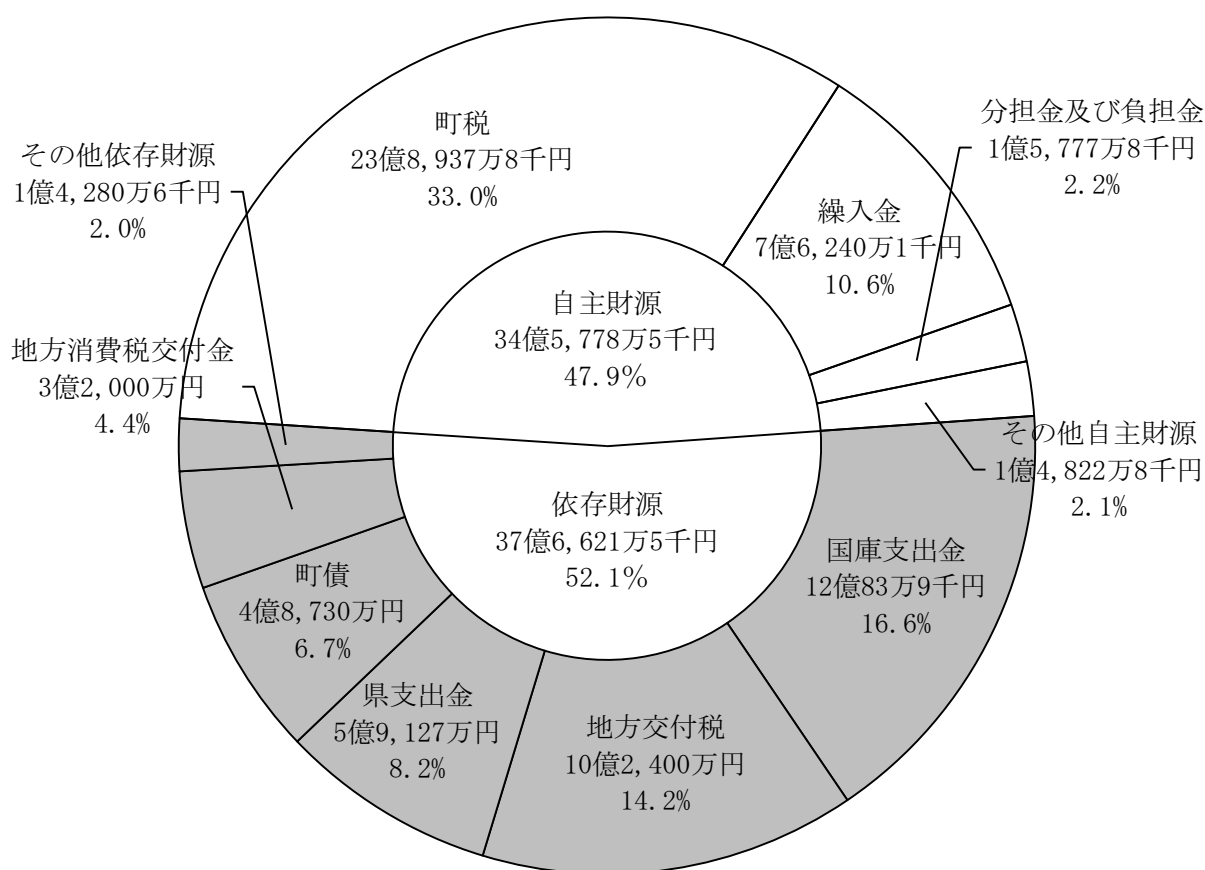
- 特定財源…国庫支出金、分担金及び負担金などの使途が特定されている財源

【その他特定財源の内訳】

諸収入 (8,613万6千円、1.2%)、繰入金 (6,202万9千円、0.9%)、使用料及び手数料 (3,386万3千円、0.5%)、財産収入 (173万2千円、0.1%) など

イ 自主財源、依存財源

区 分	30年度		29年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
自 主 財 源	3,457,785	47.9	3,617,689	51.1	△159,904	△4.4
依 存 財 源	3,766,215	52.1	3,466,311	48.9	299,904	8.7
歳 入 合 計	7,224,000	100.0	7,084,000	100.0	140,000	2.0



- 自主財源…町税、繰入金、分担金及び負担金など

【その他自主財源の内訳】

諸収入 (9,077万3千円、1.3%)、使用料及び手数料 (3,386万3千円、0.5%)、寄附金 (1,030万円、0.1%)、繰越金 (938万9千円、0.1%) など

- 依存財源…地方交付税、国庫支出金、地方譲与税、町債、各種交付金など

【その他依存財源の内訳】

地方譲与税 (7,927万3千円、1.1%)、自動車取得税交付金 (2,564万8千円、0.4%)、地方特例交付金 (1,800万円、0.2%)、配当割交付金 (734万7千円、0.1%)、株式等譲渡所得割交付金 (489万6千円、0.1%) など

(3) 歳入計上額の対前年比較及び特徴

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
1.	町税		2,389,378	2,338,904	50,474	2.2	
	1.	町民税	1,097,041	1,076,143	20,898	1.9	
		1. 個人	953,489	933,270	20,219	2.2	所得の増等を勘案し、対前年度 2.2%、20,219 千円の増額を見込みました。
		2. 法人	143,552	142,873	679	0.5	
	2.	固定資産税	1,059,508	1,034,926	24,582	2.4	
		1. 固定資産税	1,057,918	1,033,277	24,641	2.4	土地の宅地化による増等を勘案し、対前年度 2.4%、24,641 千円の増額を見込みました。
		2. 国有資産等所在市町村交付金	1,590	1,649	△59	△3.6	
	3.	軽自動車税	67,554	58,039	9,515	16.4	
		1. 軽自動車税	67,554	58,039	9,515	16.4	新税率分の登録台数の増等を勘案し、対前年度 16.4%、9,515 千円の増額を見込みました。
	4.	町たばこ税	154,907	159,428	△4,521	△2.8	
		1. 町たばこ税	154,907	159,428	△4,521	△2.8	売上本数の減、電子タバコの増等を勘案し、対前年度△2.8%、△4,521 千円の減額を見込みました。
	5.	入湯税	10,368	10,368	0	0.0	
		1. 入湯税	10,368	10,368	0	0.0	
2.	地方譲与税		79,273	77,400	1,873	2.4	
	1.	地方揮発油譲与税	22,804	22,500	304	1.4	
		1. 地方揮発油譲与税	22,804	22,500	304	1.4	総務省の地方税収見込み、平成 29 年度の交付状況等を勘案し、対前年度 1.4%、304 千円の増額を見込みました。

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	自動車重量譲与税	56,469	54,900	1,569	2.9	
		1. 自動車重量譲与税	56,469	54,900	1,569	2.9	総務省の地方税収見込み、平成29年度の交付状況等を勘案し、対前年度2.9%、1,569千円の増額を見込みました。
	3.	利子割交付金	2,619	1,918	701	36.5	
		1. 利子割交付金	2,619	1,918	701	36.5	
		1. 利子割交付金	2,619	1,918	701	36.5	総務省の地方税収見込み、平成29年度の交付状況等を勘案し、対前年度36.5%、701千円の増額を見込みました。
	4.	配当割交付金	7,347	8,718	△1,371	△15.7	
		1. 配当割交付金	7,347	8,718	△1,371	△15.7	
		1. 配当割交付金	7,347	8,718	△1,371	△15.7	総務省の地方税収見込み、平成29年度の交付状況等を勘案し、対前年度△15.7%、△1,371千円の減額を見込みました。
	5.	株式等譲渡所得割交付金	4,896	4,896	0	0.0	
		1. 株式等譲渡所得割交付金	4,896	4,896	0	0.0	
		1. 株式等譲渡所得割交付金	4,896	4,896	0	0.0	
	6.	地方消費税交付金	320,000	300,000	20,000	6.7	
		1. 地方消費税交付金	320,000	300,000	20,000	6.7	
		1. 地方消費税交付金	320,000	300,000	20,000	6.7	精算基準の見直しによる影響等を勘案し、対前年度6.7%、20,000千円の増額を見込みました。

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
7.		ゴルフ場利用税交付金	1,161	1,005	156	15.5	
	1.	ゴルフ場利用税交付金	1,161	1,005	156	15.5	
		1. ゴルフ場利用税交付金	1,161	1,005	156	15.5	
8.		自動車取得税交付金	25,648	15,024	10,624	70.7	
	1.	自動車取得税交付金	25,648	15,024	10,624	70.7	
		1. 自動車取得税交付金	25,648	15,024	10,624	70.7	エコカー減税の適用指標となる燃費基準達成度合いの厳格化による影響等を勘案し、対前年度 70.7%、10,624 千円の増額を見込みました。
9.		地方特例交付金	18,000	18,000	0	0.0	
	1.	地方特例交付金	18,000	18,000	0	0.0	
		1. 地方特例交付金	18,000	18,000	0	0.0	
10.		地方交付税	1,024,000	1,046,000	△22,000	△2.1	
	1.	地方交付税	1,024,000	1,046,000	△22,000	△2.1	
		1. 地方交付税	1,024,000	1,046,000	△22,000	△2.1	地方財政対策の増減率、個人住民税に係る基準財政収入額の増等を勘案し、対前年度△2.1%、△22,000 千円の減額を見込みました。 【対前年度増減内訳】 ・ 普通交付税…△2.3%、△22,000 千円の減
11.		交通安全対策特別交付金	3,862	3,910	△48	△1.2	
	1.	交通安全対策特別交付金	3,862	3,910	△48	△1.2	
		1. 交通安全対策特別交付金	3,862	3,910	△48	△1.2	

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
12.	分担金及び負担金		157,778	174,609	△16,831	△9.6	
	1.	負担金	157,778	174,609	△16,831	△9.6	
		1. 民生費負担金	157,778	174,609	△16,831	△9.6	平均保育料見込額の減に伴う保育運営費保護者負担金（現年度分）の減（対前年度△10.2%、△17,335千円）などにより、対前年度△9.6%、△16,831千円の減額を見込みました。
13.	使用料及び手数料		33,863	34,119	△256	△0.8	
	1.	使用料	23,037	23,478	△441	△1.9	
		1. 農林水産使用料	3,900	3,900	0	0.0	
		2. 土木使用料	14,172	14,650	△478	△3.3	道路占用料の減（対前年度△18.3%、△467千円）などにより、対前年度△3.3%、△478千円の減額を見込みました。
		3. 教育使用料	4,965	4,928	37	0.8	
	2.	手数料	10,826	10,641	185	1.7	
		1. 総務手数料	9,938	9,693	245	2.5	納税等証明手数料の増（対前年度17.0%、240千円）などにより、対前年度2.5%、245千円の増額を見込みました。
		2. 衛生手数料	887	947	△60	△6.3	犬の登録手数料の減（対前年度△20.0%、△60千円）により、対前年度△6.3%、△60千円の減額を見込みました。
		3. 農林水産手数料	1	1	0	0.0	

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
14.	国庫支出金		1,200,839	1,056,439	144,400	13.7	
	1.	国庫負担金	703,908	686,263	17,645	2.6	
		1. 民生費国庫負担金	702,408	684,763	17,645	2.6	対象者の増に伴う障害者自立支援給付費国庫負担金及び障害児支援費国庫負担金の増、障害者医療費国庫負担金の減などにより、対前年度 2.6%、17,645 千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 障害者自立支援給付費国庫負担金…6.3%、7,962 千円の増 ・ 障害児支援費国庫負担金…25.4%、9,978 千円の増 ・ 障害者医療費国庫負担金…△7.2%、△450 千円の減
		2. 衛生費国庫負担金	1,500	1,500	0	0.0	
	2.	国庫補助金	492,721	365,124	127,597	34.9	
		1. 総務費国庫補助金	7,323	4,343	2,980	68.6	地方創生推進交付金の増（対前年度 120.0%、3,000 千円）などにより、対前年度 68.6%、2,980 千円の増額を見込みました。

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 民生費国庫補助金	227,606	40,527	187,079	461.6	保育所等整備交付金（私立保育所等施設整備助成事業）の皆増、経済対策臨時福祉給付金事業補助金の皆減、地域生活支援事業費補助金の増などにより、対前年度 461.6%、187,079 千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 保育所等整備交付金（私立保育所等施設整備助成事業）…189,990 千円の皆増 ・ 経済対策臨時福祉給付金事業補助金…△5,594 千円の皆減 ・ 地域生活支援事業費補助金…30.2%、1,454 千円の増
		3. 衛生費国庫補助金	1,347	1,347	0	0.0	
		4. 農林水産業費国庫補助金	180	173	7	4.0	美しい森林づくり基盤整備交付金の増により、対前年度 4.0%、7 千円の増額を見込みました。

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 土木費国庫補助金	202,626	259,417	△56,791	△21.9	地域連携道路事業費補助金（駒寄スマートＩＣ）の皆増、南下城山防災公園事業補助金及び社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化修繕事業）の増、社会資本整備総合交付金（駒寄スマートＩＣ）、社会資本整備総合交付金（道路改良事業）及び集約都市形成支援事業費補助金の皆減などにより、対前年度△21.9%、△56,791千円の減額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 地域連携道路事業費補助金（駒寄スマートＩＣ）…53,130千円の皆増 ・ 南下城山防災公園事業補助金…12.2%、12,276千円の増 ・ 社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化修繕事業）…22.6%、6,600千円の増 ・ 社会資本整備総合交付金（駒寄スマートＩＣ）…△111,831千円の皆減 ・ 社会資本整備総合交付金（道路改良事業）…△11,000千円の皆減 ・ 集約都市形成支援事業費補助金…△5,216千円の皆減
		6. 消防費国庫補助金	49,657	55,503	△5,846	△10.5	社会資本整備総合交付金（ハザードマップ作成事業）の皆増（対前年度1,250千円）、民生安定施設設置助成補助金（防災無線デジタル化事業）の減（対前年度△12.8%、△7,096千円）により、対前年度△10.5%、△5,846千円の減額を見込みました。
		7. 教育費国庫補助金	3,982	3,814	168	4.4	

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	3.	国庫委託金	4,210	5,052	△842	△16.7	
		1. 総務費国庫委託金	197	181	16	8.8	
		2. 民生費国庫委託金	4,013	4,871	△858	△17.6	システム改修の減等に伴う基礎年金の減（対前年度△18.2%、△754千円）などにより、対前年度△17.6%、△858千円の減額を見込みました。
15.		県支出金	591,270	560,501	30,769	5.5	
	1.	県負担金	321,338	305,127	16,211	5.3	
		1. 民生費県負担金	297,918	286,625	11,293	3.9	対象者の増に伴う障害者自立支援給付費県負担金及び障害児支援費県負担金の増、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金の増、障害者医療費県負担金の減などにより、対前年度3.9%、11,293千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 障害者自立支援給付費県負担金…6.3%、3,981千円の増 ・ 障害児支援費県負担金…25.4%、4,989千円の増 ・ 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金…10.5%、2,471千円の増 ・ 障害者医療費県負担金…△7.2%、△225千円の減
		2. 衛生費県負担金	750	750	0	0.0	
		3. 農林水産業費県負担金	22,670	17,752	4,918	27.7	成果実績払分の皆増に伴う農地利用最適化交付金の増（対前年度337.0%、3,882千円）、国土調査（地籍調査）事業負担金の増（対前年度6.7%、1,027千円）などにより、対前年度27.7%、4,918千円の増額を見込みました。

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	県補助金	234,677	222,574	12,103	5.4	
		1. 総務費県補助金	6,584	6,094	490	8.0	交通指導員活動促進事業補助金の皆増、I C旅券交付端末購入費分の皆増に伴う事務処理特例交付金の増、消費者行政推進補助金の皆減などにより、対前年度 8.0%、490 千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 - 交通指導員活動促進事業補助金…225 千円の皆増 - 事務処理特例交付金…32.6%、449 千円の増 - 消費者行政推進補助金…△184 千円の皆減
		2. 民生費県補助金	206,340	201,653	4,687	2.3	群馬県施設型給付費等補助金、医療福祉費県補助金、国保基盤安定補助金の増、保育充実促進費補助金の減などにより、対前年度 2.3%、4,687 千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 - 群馬県施設型給付費等補助金…30.0%、3,085 千円の増 - 医療福祉費県補助金…1.7%、1,645 千円の増 - 国保基盤安定補助金…1.6%、947 千円の増 - 保育充実促進費補助金…△21.1%、△2,158 千円の減
		3. 衛生費県補助金	3,387	1,857	1,530	82.4	群馬県地域自殺対策強化事業費補助金の皆増（対前年度 1,296 千円）、健康増進事業費県補助金の増（対前年度 24.2%、234 千円）により、対前年度 82.4%、1,530 千円の増額を見込みました。

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		4. 農林水産業費県補助金	15,401	11,011	4,390	39.9	県単林道改良事業の増、農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）の減、農村地域防災減災事業費補助金の皆減などにより、対前年度 39.9%、4,390 千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 県単林道改良事業…150.0%、7,500 千円の増 ・ 農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）…△73.3%、△2,062 千円の減 ・ 農村地域防災減災事業費補助金…△1,000 千円の皆減
		5. 教育費県補助金	2,965	1,959	1,006	51.4	部活動指導員配置促進事業補助金の皆増（対前年度 800 千円）などにより、対前年度 51.4%、1,006 千円の増額を見込みました。
		3. 県委託金	35,255	32,800	2,455	7.5	
		1. 総務費県委託金	33,786	31,496	2,290	7.3	県議会議員選挙費、住宅・土地統計調査の皆増、県税取扱事務費の増、就業構造基本調査の皆減などにより、対前年度 7.3%、2,290 千円の増額を見込みました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 県議会議員選挙費…1,332 千円の皆増 ・ 住宅・土地統計調査…771 千円の皆増 ・ 県税取扱事務費…1.9%、600 千円の増 ・ 就業構造基本調査…△333 千円の皆減
		2. 民生費県委託金	1,254	1,254	0	0.0	
		3. 農林水産業費県委託金	55	50	5	10.0	

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		4. 教育費県委託金	160	0	160	皆増	人権教育研究推進事業費の皆増により、対前年度160千円の皆増を見込みました。
16.	財産収入		3,903	3,532	371	10.5	
	1. 財産運用収入		3,901	3,530	371	10.5	
		1. 財産貸付収入	2,313	258	2,055	796.5	線下補償料の皆増（対前年度1,682千円）、町有財産賃貸料の増（対前年度168.2%、301千円）などにより、対前年度796.5%、2,055千円の増額を見込みました。
		2. 利子及び配当金	1,588	3,272	△1,684	△51.5	基金残高の減に伴う財政調整基金利子の減（対前年度△34.3%、△715千円）及び減債基金利子の減（対前年度△99.9%、△938千円）などにより、対前年度△51.5%、△1,684千円の減額を見込みました。
	2. 財産売払収入		2	2	0	0.0	
		1. 不動産売払収入	1	1	0	0.0	
		2. 物品売払収入	1	1	0	0.0	
17.	寄附金		10,300	130,050	△119,750	△92.1	
	1. 寄附金		10,300	130,050	△119,750	△92.1	
		1. 一般寄附金	50	50	0	0.0	
		2. ふるさと納税	10,250	130,000	△119,750	△92.1	平成29年度の寄附状況を勘案した個人のふるさと納税の減（対前年度△89.8%、△89,750千円）、企業版ふるさと納税の皆減（対前年度△30,000千円）により、対前年度△92.1%、△119,750千円の減額を見込みました。

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
18.	繰入金		762,401	789,279	△26,878	△3.4	
	1.	特別会計繰入金	3,102	3,069	33	1.1	
		1. 特別会計繰入金	3,102	3,069	33	1.1	
	2.	基金繰入金	759,299	786,210	△26,911	△3.4	
		1. 財政調整基金繰入金	700,371	754,948	△54,577	△7.2	駒寄小学校体育館用地取得費充当分及び吉岡中学校校舎増築工事設計費充当分の皆増、財源不足分の減により、対前年度△7.2%、△54,577千円の減額となりました。 【対前年度増減内訳】 ・ 駒寄小学校体育館用地取得費充当分…10,907千円の皆増 ・ 吉岡中学校校舎増築工事設計費充当分…13,760千円の皆増 ・ 財源不足分…△10.5%、△79,244千円の減
		2. 湯水対策施設維持管理基金繰入金	18,233	10,262	7,971	77.7	沈殿地法面補修工事の皆増等に伴う歳出増により、対前年度77.7%、7,971千円の増額を見込みました。

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 教育文化振興基金繰入金	40,695	20,000	20,695	103.5	駒寄小学校体育館改築・解体工事設計委託分繰入金の皆増、文化財事務所新築移転事業分繰入金の皆減、吉岡中学校吹奏楽器修繕分繰入金の皆減により、対前年度 103.5%、20,695 千円の増額を見込みました。 【対前年度増減内訳】 ・ 駒寄小学校体育館改築・解体工事設計委託分繰入金…39,695 千円の皆増 ・ 文化財事務所新築移転事業分繰入金…△17,000 千円の皆減 ・ 吉岡中学校吹奏楽器修繕分繰入金…△2,000 千円の皆減
		地域福祉基金繰入金	0	1,000	△1,000	皆減	車両購入費分繰入金の皆減により、対前年度△1,000 千円の皆減を見込みました。
19.	繰越金		9,389	9,804	△415	△4.2	
	1. 繰越金		9,389	9,804	△415	△4.2	
		1. 繰越金	9,389	9,804	△415	△4.2	前年度決算剰余金の減を見込み、対前年度△4.2%、△415 千円の減額を見込みました。
20.	諸収入		90,773	137,392	△46,619	△33.9	
	1. 延滞金、加算金及び過料		4,003	4,003	0	0.0	
		1. 延滞金	4,000	4,000	0	0.0	
		2. 加算金	3	3	0	0.0	
	2. 預金利子		1	1	0	0.0	
		1. 預金利子	1	1	0	0.0	

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	3.	貸付金元利収入	5,100	5,100	0	0.0	
		1. 貸付金元利収入	5,100	5,100	0	0.0	
	4.	受託事業収入	8,764	8,764	0	0.0	
		1. 農林水産業費受託事業収入	6,000	6,000	0	0.0	
		2. 教育費受託事業収入	2,764	2,764	0	0.0	
	5.	雑入	72,905	119,524	△46,619	△39.0	
		1. 滞納処分費	1	1	0	0.0	
		2. 弁償金	1	14,505	△14,504	△100.0	鉄鋼スラグ補償金（南下古墳公園）の皆減により、対前年度△100.0%、△14,504 千円の減額を見込みました。
		3. 雑入	72,903	105,018	△32,115	△30.6	駒寄スマートIC大型化事業に係る前橋市負担金の減（対前年度△46.0%、△31,630 千円）、「町イチ！村イチ！」事業参加助成金の皆減（対前年度△300 千円）などにより、対前年度△30.6%、△32,115 千円の減額を見込みました。

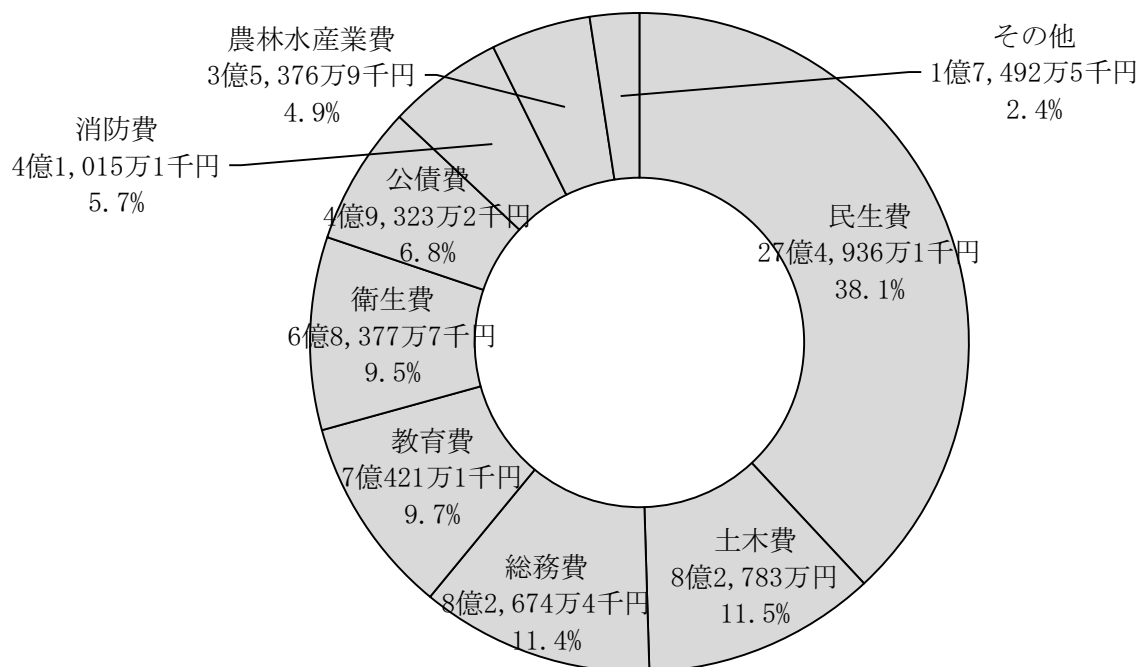
款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
21.	町債		487,300	372,500	114,800	30.8	
	1.	町債	487,300	372,500	114,800	30.8	
		1. 総務債	299,800	285,000	14,800	5.2	平成29年度の確定額及び地方財政対策の伸び率を勘案した臨時財政対策債の減、緊急防災・減災事業債（役場庁舎非常用発電機設置事業）《充当率100%、交付税措置70%》の増により、対前年度5.2%、14,800千円の増額を見込みました。 【対前年度増減内訳】 ・ 臨時財政対策債…△3.6%、△10,000千円の減 ・ 緊急防災・減災事業債（役場庁舎非常用発電機設置事業）…248.0%、24,800千円の増
		2. 土木債	129,200	69,000	60,200	87.2	公共施設等適正管理推進事業債（町営住宅下野田団地解体事業）《充当率90%、交付税措置なし》の皆増、事業費の増に伴う緊急防災・減災事業債（南下城山防災公園整備事業）《充当率100%、交付税措置70%》の増により、対前年度87.2%、60,200千円の増額を見込みました。 【対前年度増減内訳】 ・ 公共施設等適正管理推進事業債（町営住宅下野田団地解体事業）…7,200千円の皆増 ・ 緊急防災・減災事業債（南下城山防災公園整備事業）…76.8%、53,000千円の増

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 消防債	30,300	18,500	11,800	63.8	緊急防災・減災事業債（J－A L E R T 新型受信機設置事業）《充当率 100%、交付税措置 70%》の皆増、事業費の増に伴う緊急防災・減災事業債（防災無線デジタル化事業）《充当率 100%、交付税措置 70%》の増により、対前年度 63.8%、11,800 千円の増額を見込みました。 【対前年度増減内訳】 - 緊急防災・減災事業債（J－A L E R T 新型受信機設置事業）…4,300 千円の皆増 - 緊急防災・減災事業債（防災無線デジタル化事業）…40.5%、7,500 千円の増
		4. 教育債	28,000	0	28,000	皆増	公共施設等適正管理推進事業債（町民プール解体事業）《充当率 90%、交付税措置なし》及び学校教育施設等整備事業債（明小職員室改修事業）《充当率 75%、交付税措置 50%》の皆増により、対前年度 28,000 千円の皆増を見込みました。 【対前年度増減内訳】 - 公共施設等適正管理推進事業債（町民プール解体事業）…8,600 千円の皆増 - 学校教育施設等整備事業債（明小職員室改修事業）…19,400 千円の皆増
		歳 入 合 計	7,224,000	7,084,000	140,000	2.0	

2. 歳出計上額の概要

(1) 款別計上額一覧表

款	30年度		29年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
1. 議会費	102,900	1.4	101,581	1.4	1,319	1.3
2. 総務費	826,744	11.4	840,874	11.9	△14,130	△1.7
3. 民生費	2,749,361	38.1	2,473,779	35.0	275,582	11.1
4. 衛生費	683,777	9.5	754,288	10.6	△70,511	△9.3
5. 労働費	29,695	0.4	19,167	0.3	10,528	54.9
6. 農林水産業費	353,769	4.9	315,166	4.4	38,603	12.2
7. 商工費	33,165	0.5	33,241	0.5	△76	△0.2
8. 土木費	827,830	11.5	870,369	12.3	△42,539	△4.9
9. 消防費	410,151	5.7	389,865	5.5	20,286	5.2
10. 教育費	704,211	9.7	699,854	9.9	4,357	0.6
11. 災害復旧費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
12. 公債費	493,232	6.8	576,396	8.1	△83,164	△14.4
13. 諸支出金	19	0.0	21	0.0	△2	△9.5
14. 予備費	9,136	0.1	9,389	0.1	△253	△2.7
歳 出 合 計	7,224,000	100.0	7,084,000	100.0	140,000	2.0

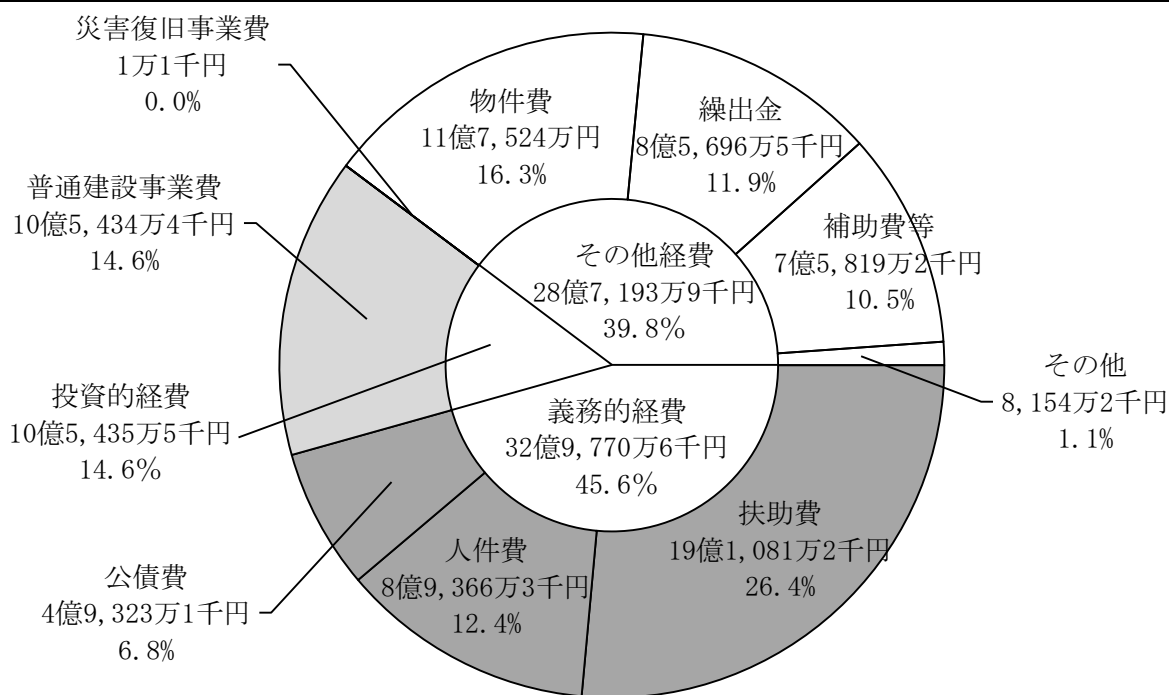


【その他の内訳】

議会費（1億290万円、1.4%）、商工費（3,316万5千円、0.5%）、労働費（2,969万5千円、0.4%）、予備費（913万6千円、0.1%）など

(2) 性質別内訳

区 分	30年度		29年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
義務的経費	3,297,706	45.6	3,300,819	46.6	△3,113	△0.1
人件費	893,663	12.4	866,907	12.2	26,756	3.1
扶助費	1,910,812	26.4	1,857,517	26.3	53,295	2.9
公債費	493,231	6.8	576,395	8.1	△83,164	△14.4
投資的経費	1,054,355	14.6	833,125	11.8	221,230	26.6
普通建設事業費	1,054,344	14.6	833,114	11.8	221,230	26.6
災害復旧事業費	11	0.0	11	0.0	0	0.0
その他経費	2,871,939	39.8	2,950,056	41.6	△78,117	△2.6
物件費	1,175,240	16.3	1,170,439	16.5	4,801	0.4
維持補修費	31,038	0.4	33,944	0.5	△2,906	△8.6
補助費等	758,192	10.5	731,092	10.3	27,100	3.7
積立金	6,268	0.1	8,158	0.1	△1,890	△23.2
投資及び出資金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0
貸付金	5,100	0.1	5,100	0.1	0	0.0
繰出金	856,965	11.9	961,934	13.6	△104,969	△10.9
予備費	9,136	0.1	9,389	0.1	△253	△2.7
歳 出 合 計	7,224,000	100.0	7,084,000	100.0	140,000	2.0



【その他の内訳】

維持補修費 (3,103万8千円、0.4%)、投資及び出資金 (3,000万円、0.4%)、予備費 (913万6千円、0.1%)、積立金 (626万8千円、0.1%) など

(3) 節別内訳

節	30年度		29年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
1. 報酬	72,615	1.0	68,100	1.0	4,515	6.6
2. 給料	406,265	5.6	398,155	5.6	8,110	2.0
3. 職員手当等	227,573	3.2	219,204	3.1	8,369	3.8
4. 共済費	145,235	2.0	135,475	1.9	9,760	7.2
7. 賃金	98,271	1.4	87,103	1.2	11,168	12.8
8. 報償費	18,751	0.3	18,794	0.3	△43	△0.2
9. 旅費	6,748	0.1	6,521	0.1	227	3.5
10. 交際費	1,100	0.0	1,100	0.0	0	0.0
11. 需用費	179,377	2.5	220,651	3.1	△41,274	△18.7
12. 役務費	38,500	0.5	49,800	0.7	△11,300	△22.7
13. 委託料	1,466,315	20.3	1,610,069	22.7	△143,754	△8.9
14. 使用料及び賃借料	174,408	2.4	149,541	2.1	24,867	16.6
15. 工事請負費	591,351	8.2	469,229	6.6	122,122	26.0
16. 原材料費	4,850	0.1	4,966	0.1	△116	△2.3
17. 公有財産購入費	28,074	0.4	54,081	0.8	△26,007	△48.1
18. 備品購入費	31,488	0.4	33,571	0.5	△2,083	△6.2
19. 負担金、補助及び交付金	1,728,586	23.8	1,404,683	19.9	323,903	23.1
20. 扶助費	677,737	9.4	675,253	9.5	2,484	0.4
21. 貸付金	5,100	0.1	5,100	0.1	0	0.0
22. 補償、補填及び賠償金	61,482	0.9	15,501	0.2	45,981	296.6
23. 償還金、利子及び割引料	505,734	7.0	588,897	8.3	△83,163	△14.1
25. 積立金	6,286	0.1	8,178	0.1	△1,892	△23.1
27. 公課費	627	0.0	847	0.0	△220	△26.0
28. 繰出金	738,391	10.2	849,792	12.0	△111,401	△13.1
予備費	9,136	0.1	9,389	0.1	△253	△2.7
歳 出 合 計	7,224,000	100.0	7,084,000	100.0	140,000	2.0

(4) 歳出計上額の対前年比較及び特徴

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
1.	議会費		102,900	101,581	1,319	1.3	
	1.	議会費	102,900	101,581	1,319	1.3	
		1. 議会費	102,900	101,581	1,319	1.3	人件費の増（対前年度 8.5%、1,724 千円）、議員共済給付費負担金の減（対前年度△3.8%、△547 千円）などにより、対前年度 1.3%、1,319 千円の増額となりました。
2.	総務費		826,744	840,874	△14,130	△1.7	
	1.	総務管理費	681,125	691,974	△10,849	△1.6	
		1. 一般管理費	333,500	334,655	△1,155	△0.3	組織機構改革支援業務委託の皆増、自治会事務委託料、臨時嘱託賃金の増、集会施設等整備事業補助金の減、個人情報保護事務及び情報公開事務の手引改訂支援業務委託料、事務事業棚卸調査業務委託の皆減などにより、対前年度△0.3%、△1,155 千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 組織機構改革支援業務委託…2,900 千円の皆増 ・ 自治会事務委託料…2.8%、1,089 千円の増 ・ 臨時嘱託賃金…23.8%、4,647 千円の増 ・ 集会施設等整備事業補助金…△84.0%、△5,562 千円の減 ・ 個人情報保護事務及び情報公開事務の手引改訂支援業務委託料…△3,132 千円の皆減 ・ 事務事業棚卸調査業務委託…△2,300 千円の皆減

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 広報費	5,900	6,312	△412	△6.5	広報印刷費の減(対前年度△6.6%、△408千円)により、対前年度△6.5%、△412千円の減額となりました。
		3. 財政管理費	1,526	8,246	△6,720	△81.5	公共施設マネジメントシステム保守サポート業務委託、公会計管理台帳システム保守サポート業務委託の皆増、公会計固定資産台帳再評価及びシステム改修業務委託料、公会計標準ソフトウェア及びハードウェア購入費の皆減などにより、対前年度△81.5%、△6,720千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 公共施設マネジメントシステム保守サポート業務委託…584千円の皆増 ・ 公会計管理台帳システム保守サポート業務委託…648千円の皆増 ・ 公会計固定資産台帳再評価及びシステム改修業務委託料…△4,260千円の皆減 ・ 公会計標準ソフトウェア及びハードウェア購入費…△681千円の皆減
		4. 会計管理費	5,519	4,970	549	11.0	公共料金振替手数料の皆増、事務文具及び消耗器材、コンビニ収納手数料の増などにより、対前年度11.0%、549千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 公共料金振替手数料…104千円の皆増 ・ 事務文具及び消耗器材…25.4%、202千円の増 ・ コンビニ収納手数料…9.9%、141千円の増

款	項	目	3 0 年 度 (千円)	2 9 年 度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 財産管理費	96,399	64,493	31,906	49.5	役場庁舎非常用発電機設置事業費、公用車購入費及び駐車場借地料の増などにより、対前年度 49.5%、31,906 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 役場庁舎非常用発電機設置事業費…248.8%、24,884 千円の増 ・ 公用車購入費…224.0%、2,240 千円の増 ・ 駐車場借地料…171.9%、1,157 千円の増

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		6. 企画費	31,402	88,324	△56,922	△64.4	第6次総合計画アンケート調査業務の皆増、地域乗合バス負担金の増、相乗り推奨タクシー運賃等助成事業の本格実施に伴う皆増及び相乗り推奨タクシー実証実験の皆減、地域乗合バス車両購入費負担金の皆減、男女共同参画アンケート業務の皆減及び男女共同参画計画策定業務委託料の皆増、平成29年度の寄附状況を勘案したふるさと納税推進事業の減などにより、対前年度△64.4%、△56,922千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 第6次総合計画アンケート調査業務…3,038千円の皆増 ・ 地域乗合バス負担金…29.9%、1,516千円の増 ・ 相乗り推奨タクシー運賃等助成事業…400千円の皆増 ・ 相乗り推奨タクシー実証実験…△700千円の皆減 ・ 地域乗合バス車両購入費負担金…△1,066千円の皆減 ・ 男女共同参画アンケート業務…△2,474千円の皆減 ・ 男女共同参画計画策定業務委託料…3,240千円の皆増 ・ ふるさと納税推進事業…△89.6%、△59,823千円の減
		7. 公平委員会費	32	32	0	0.0	

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		8. 諸費	41,608	42,302	△694	△1.6	渋川広域負担金（一般経費）の増（対前年度 0.7%、203 千円）、防犯カメラ設置工事（対前年度△30.0%、△972 千円）などにより、対前年度△1.6%、△694 千円の減額となりました。
		9. 基金費	6,067	7,929	△1,862	△23.5	財政調整基金積立金の減（対前年度△13.2%、△923 千円）、減債基金積立金の減（対前年度△99.9%、△939 千円）により、対前年度△23.5%、△1,862 千円の減額となりました。
		10. 交通対策費	10,041	11,119	△1,078	△9.7	交通指導員改選時の制服購入費の皆減に伴う制服等補充用備品の減（対前年度△97.1%、△1,020 千円）などにより、対前年度△9.7%、△1,078 千円の減額となりました。
		11. コミュニティセンター 供用施設費	3,795	4,959	△1,164	△23.5	トイレ改修工事の皆減によるコミセン内外整備工事の減（対前年度△73.7%、△840 千円）、建物定期調査委託料の皆減（対前年度△270 千円）などにより、対前年度△23.5%、△1,164 千円の減額となりました。
		12. 電子計算費	111,489	92,556	18,933	20.5	総合行政システムの再リース満了及びリプレイスに伴う関係費用の増（対前年度 35.0%、16,220 千円）などにより、対前年度 20.5%、18,933 千円の増額となりました。
		13. 開発費	131	132	△1	△0.8	
		14. 温泉事業費	33,716	25,945	7,771	30.0	更衣室・廊下系統空調機器更新工事の皆増等による温泉施設改修工事の増（対前年度 298.0%、8,856 千円）、予備用源泉ポンプ購入費の皆減（対前年度△3,273 千円）などにより、対前年度 30.0%、7,771 千円の増額となりました。

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	徴税費	102,854	107,919	△5,065	△4.7	
		1. 税務総務費	76,764	75,659	1,105	1.5	人件費の増（対前年度 3.7%、2,503 千円）、郵便料の減（対前年度△88.4%、△1,530 千円）などにより、対前年度 1.5%、1,105 千円の増額となりました。
		2. 賦課徴収費	26,090	32,260	△6,170	△19.1	家屋確認調査業務委託の皆減（対前年度△6,113 千円）などにより、対前年度△19.1%、△6,170 千円の減額となりました。
	3.	戸籍住民基本台帳費	34,069	34,715	△646	△1.9	
		1. 戸籍住民基本台帳費	34,069	34,715	△646	△1.9	人件費の減、嘱託職員賃金の皆増、旅券事務備品の皆増、印鑑登録カード購入費の皆増に伴う消耗品費の増などにより、対前年度△1.9%、△646 千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 人件費…△12.9%、△3,358 千円の減 ・ 嘱託職員賃金…1,484 千円の皆増 ・ 旅券事務備品…322 千円の皆増 ・ 消耗品費…142.2%、677 千円の増
	4.	選挙費	1,830	274	1,556	567.9	
		1. 選挙管理委員会費	457	274	183	66.8	システム改修委託料の皆増（対前年度 184 千円）などにより、対前年度 66.8%、183 千円の増額となりました。
		2. 県議会議員選挙費	1,373	0	1,373	皆増	
	5.	統計調査費	6,443	5,570	873	15.7	
		1. 統計総務費	5,516	5,004	512	10.2	人件費の増により、対前年度 10.2%、512 千円の増額となりました。

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 各種統計調査費	927	566	361	63.8	住宅・土地統計調査の皆増（対前年度 774 千円）、就業構造基本調査の皆減（対前年度△334 千円）などにより、対前年度 63.8%、361 千円の増額となりました。
	6.	監査委員会費	423	422	1	0.2	
		1. 監査委員会費	423	422	1	0.2	
3.		民生費	2,749,361	2,473,779	275,582	11.1	
	1.	社会福祉費	1,179,784	1,149,706	30,078	2.6	
		1. 社会福祉総務費	100,410	101,323	△913	△0.9	人件費の増、経済対策臨時福祉給付金給付事業費の減、介護保険事業特別会計への組替えに伴う徘徊高齢者見守りGPS使用料の皆減などにより、対前年度△0.9%、△913 千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 人件費…10.1%、5,055 千円の増 ・ 経済対策臨時福祉給付金給付事業費…△100.0%、△5,593 千円の減 ・ 徘徊高齢者見守りGPS使用料…△331 千円の皆減
		2. 国民年金費	372	845	△473	△56.0	年金システム改修委託料の減（対前年度△65.4%、△459 千円）などにより、対前年度△56.0%、△473 千円の減額となりました。
		3. 母子寡婦福祉費	244	244	0	0.0	

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		4. 老人福祉費	228,403	237,562	△9,159	△3.9	介護保険事業特別会計繰出金の減（対前年度△3.1%、△6,538千円）、シルバー人材センター運営費補助金の減（対前年度△22.2%、△1,200千円）などにより、対前年度△3.9%、△9,159千円の減額となりました。
		5. 地域振興事業費	87	791	△704	△89.0	人権連支部補助金の皆減（対前年度△685千円）などにより、対前年度△89.0%、△704千円の減額となりました。
		6. 障害者福祉費	425,994	393,274	32,720	8.3	障害者自立支援費の増（対前年度4.3%、11,612千円）、障害児支援費の増（対前年度25.4%、19,956千円）などにより、対前年度8.3%、32,720千円の増額となりました。
		7. 医療福祉費	211,130	206,755	4,375	2.1	医療助成システム改修業務委託の皆増（対前年度1,566千円）、医療費の増（対前年度1.3%、2,669千円）などにより、対前年度2.1%、4,375千円の増額となりました。
		8. 隣保館費	3,742	4,350	△608	△14.0	修繕料の減（対前年度△60.0%、△120千円）、施設用品の皆減（対前年度△250千円）などにより、対前年度△14.0%、△608千円の減額となりました。
		9. 老人福祉センター費	15,577	21,373	△5,796	△27.1	PAS及び高圧ケーブル交換工事の皆減に伴う修繕費の皆減（対前年度△2,012千円）、老人福祉センター指定管理料の減（対前年度△19.5%、△3,784千円）などにより、対前年度△27.1%、△5,796千円の減額となりました。

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		10. 後期高齢者医療費	193,819	183,183	10,636	5.8	療養給付費負担金、後期高齢者医療事業特別会計事務費等繰出金及び後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金の増により、対前年度 5.8%、10,636 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 療養給付費負担金…4.5%、6,434 千円の増 ・ 後期高齢者医療事業特別会計事務費等繰出金…9.3%、908 千円の増 ・ 後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金…10.5%、3,294 千円の増
		11. 老人保健対策費	6	6	0	0.0	
	2.	児童福祉費	1,569,519	1,324,015	245,504	18.5	
		1. 児童福祉総務費	43,785	31,425	12,360	39.3	人件費の増、子ども・子育て支援事業計画策定業務の皆増、嘱託賃金の皆減などにより、対前年度 39.3%、12,360 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 人件費…32.7%、9,296 千円の増 ・ 子ども・子育て支援事業計画策定業務…4,270 千円の皆増 ・ 嘱託賃金…△1,484 千円の皆減
		2. 児童手当費	415,276	415,278	△2	0.0	

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 児童保育費	1,083,896	852,301	231,595	27.2	私立保育所等施設整備補助金の皆増、施設型給付費の増、保育所運営委託料及び保育充実促進費補助金の減などにより、対前年度 27.2%、231,595 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 私立保育所等施設整備補助金…215,738 千円の皆増 ・ 施設型給付費…28.4%、36,697 千円の増 ・ 保育所運営委託料…△2.6%、△17,569 千円の減 ・ 保育充実促進費補助金…△21.2%、△4,381 千円の減
		4. 児童館費	1,893	1,670	223	13.4	AED購入費の皆増に伴う施設用備品の皆増(対前年度 280 千円)などにより、対前年度 13.4%、223 千円の増額となりました。
		5. 学童保育事業費	24,669	23,341	1,328	5.7	学童クラブ駐車場借地料の皆増、AED購入費の皆増に伴う施設用備品の皆増、学童クラブ指定管理料の増、放課後児童健全育成事業委託料の皆減などにより、対前年度 5.7%、1,328 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 学童クラブ駐車場借地料…347 千円の皆増 ・ 施設用備品…560 千円の皆増 ・ 学童クラブ指定管理料…6.2%、1,353 千円の増 ・ 放課後児童健全育成事業委託料…△934 千円の皆減
	3.	災害救助費	4	4	0	0.0	
		1. 災害救助費	4	4	0	0.0	

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	4.	生活保護費	54	54	0	0.0	
		1. 生活保護総務費	54	54	0	0.0	
4.		衛生費	683,777	754,288	△70,511	△9.3	
	1.	保健衛生費	482,426	559,534	△77,108	△13.8	
		1. 保健衛生総務費	299,345	380,676	△81,331	△21.4	自殺対策計画策定費の皆増、人件費の減、国民健康保険制度改革（運営の在り方の見直し）に伴う国民健康保険事業特別会計繰出金の減などにより、対前年度△21.4%、△81,331千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 自殺対策計画策定費…2,019千円の皆増 ・ 人件費…△3.8%、△3,465千円の減 ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金…△36.4%、△80,633千円の減
		2. 予防費	76,310	76,377	△67	△0.1	子宮頸がん予防ワクチン副反応見舞金の皆増（対前年度120千円）、予防接種委託料の減（対前年度△0.2%、△185千円）などにより、対前年度△0.1%、△67千円の減額となりました。
		3. 母子衛生費	39,843	38,833	1,010	2.6	新生児聴覚検査の皆増に伴う妊婦健康診査委託料の増（対前年度3.1%、682千円）、一般不妊治療費の増（対前年度20.0%、250千円）などにより、対前年度2.6%、1,010千円の増額となりました。
		4. 健康増進費	45,199	42,864	2,335	5.4	胃内視鏡検診の人数増及びバリウム検診の単価増に伴う健康診査等委託料の増（対前年度7.1%、2,358千円）などにより、対前年度5.4%、2,335千円の増額となりました。

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 環境衛生費	12,834	12,010	824	6.9	人件費の増(対前年度 11.0%、824 千円)により、対前年度 6.9%、824 千円の増額となりました。
		6. 保健センター費	8,895	8,774	121	1.4	建屋補修工事の皆増(対前年度 576 千円)、修繕料(施設用)の減(対前年度△75.2%、△303 千円)などにより、対前年度 1.4%、121 千円の増額となりました。
		2. 清掃費	201,351	194,754	6,597	3.4	
		1. し尿処理費	27,195	27,610	△415	△1.5	渋川広域負担金(し尿運営等)の減により、対前年度△1.5%、△415 千円の減額となりました。
		2. 塵芥処理費	174,156	167,144	7,012	4.2	渋川広域負担金(ごみ運営等)の増(対前年度 5.9%、6,842 千円)、補助上限額の改正に伴う収集場所整備補助金の増(対前年度 233.3%、350 千円)などにより、対前年度 4.2%、7,012 千円の増額となりました。
		5. 労働費	29,695	19,167	10,528	54.9	
		1. 労働諸費	29,695	19,167	10,528	54.9	
		1. 労働諸費	29,695	19,167	10,528	54.9	制度改正に伴う勤労者住宅資金利子補給の増(対前年度 89.6%、10,535 千円)などにより、対前年度 54.9%、10,528 千円の増額となりました。
		6. 農林水産業費	353,769	315,166	38,603	12.2	
		1. 農業費	298,545	280,804	17,741	6.3	
		1. 農業委員会費	28,053	15,187	12,866	84.7	人件費の増(対前年度 128.0%、9,184 千円)、成果実績払分の皆増に伴う農業委員長、農業委員会職務代理、農業委員及び農地利用最適化推進委員報酬の増(対前年度 74.1%、3,967 千円)などにより、対前年度 84.7%、12,866 千円の増額となりました。

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 農業総務費	27,615	31,066	△3,451	△11.1	人件費の減により、対前年度△11.1%、△3,451千円の減額となりました。
		3. 農業振興費	29,572	25,301	4,271	16.9	地域特産品生産体制構築事業費の増（対前年度120.0%、6,000千円）、農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）の減（対前年度△73.3%、△2,063千円）などにより、対前年度16.9%、4,271千円の増額となりました。
		4. 畜産振興費	1,059	1,059	0	0.0	
		5. 農地費	31,926	33,024	△1,098	△3.3	ため池ハザードマップ作成委託料の皆減（対前年度△1,320千円）などにより、対前年度△3.3%、△1,098千円の減額となりました。
		6. 地籍調査費	33,306	36,165	△2,859	△7.9	面積減に伴う復元測量業務委託料の減（対前年度△41.9%、△4,684千円）、地籍調査業務委託料の増（対前年度8.2%、1,858千円）などにより、対前年度△7.9%、△2,859千円の減額となりました。
		7. 湧水対策施設維持管理費	24,337	16,379	7,958	48.6	沈殿地法面補修工事の皆増に伴う管路施設等修繕工事の増（対前年度468.9%、7,971千円）などにより、対前年度48.6%、7,958千円の増額となりました。
		8. 農業集落排水事業費	122,677	122,623	54	0.0	農業集落排水事業特別会計繰出金の増により、対前年度0.0%、54千円の増額となりました。
		2. 林業費	55,224	34,362	20,862	60.7	
		1. 林業総務費	17,434	17,501	△67	△0.4	人件費の減（対前年度△0.4%、△64千円）などにより、対前年度△0.4%、△67千円の減額となりました。

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 林業振興費	37,790	16,861	20,929	124.1	(仮称) 林道栗籠・井堤線新設事業費の増、県単林道改良工事の増、船尾自然公園バーベキュー広場補修工事の皆減などにより、対前年度 124.1%、20,929 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ (仮称) 林道栗籠・井堤線新設事業費…296.4%、20,750 千円の増 ・ 県単林道改良工事…66.7%、2,000 千円の増 ・ 船尾自然公園バーベキュー広場補修工事…△1,300 千円の皆減
7.	商工費		33,165	33,241	△76	△0.2	
	1. 商工費		33,165	33,241	△76	△0.2	
		1. 商工総務費	31,292	31,057	235	0.8	人件費の増（対前年度 3.7%、511 千円）、商工会振興事業補助金の減（対前年度△4.2%、△250 千円）などにより、対前年度 0.8%、235 千円の増額となりました。
		2. 観光費	1,873	2,184	△311	△14.2	「町イチ！村イチ！」事業費の皆減に伴う消耗品費の減（対前年度△9.7%、△70 千円）及び吉岡町PR事業交付金の皆減（対前年度△200 千円）などにより、対前年度△14.2%、△311 千円の減額となりました。
8.	土木費		827,830	870,369	△42,539	△4.9	
	1. 土木管理費		30,619	20,500	10,119	49.4	
		1. 土木総務費	30,619	20,500	10,119	49.4	人件費の増（対前年度 46.9%、9,068 千円）、道路関係登記委託料の増（対前年度 132.0%、1,040 千円）などにより、対前年度 49.4%、10,119 千円の増額となりました。

款	項	目	3 0 年 度 (千円)	2 9 年 度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	道路橋梁費	217,553	209,464	8,089	3.9	
		1. 道路橋梁総務費	11,892	19,169	△7,277	△38.0	滝沢大橋補修事業負担金（榛東村施行）の皆増（対前年度 4,251 千円）、大榛橋架け替え事業負担金（榛東村施行）の減（対前年度△68.2%、△11,868 千円）などにより、対前年度△38.0%、△7,277 千円の減額となりました。
		2. 道路維持費	84,823	64,442	20,381	31.6	人件費の増（対前年度 108.3%、5,496 千円）、道路維持補修工事（単独）の増（対前年度 56.8%、15,000 千円）などにより、対前年度 31.6%、20,381 千円の増額となりました。

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 道路新設改良費	52,693	69,707	△17,014	△24.4	人件費及び渋川吉岡連携道路事業負担金の増、用地買収費（単独）及び補償費（町道改良工事外）の皆増、町道改良測量設計委託料（単独）の減、設計積算・施工管理業務委託料、町道改良工事（単独）、町道改良工事（補助）及び電柱移転補償費の皆減などにより、対前年度△24.4%、△17,014千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 人件費…6.5%、1,439千円の増 ・ 渋川吉岡連携道路事業負担金…635.7%、9,269千円の増 ・ 用地買収費（単独）…7,003千円の皆増 ・ 補償費（町道改良工事外）…2,850千円の皆増 ・ 町道改良測量設計委託料（単独）…△27.0%、△3,100千円の減 ・ 設計積算・施工管理業務委託料…△2,000千円の皆減 ・ 町道改良工事（単独）…△11,000千円の皆減 ・ 町道改良工事（補助）…△20,000千円の皆減 ・ 電柱移転補償費…△1,500千円の皆減
		4. 交通安全施設等整備事業費	1,045	1,046	△1	△0.1	

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		5. 橋梁維持費	67,100	55,100	12,000	21.8	橋梁点検業務（補助）の増、橋梁長寿命化修繕詳細設計業務（補助）の皆減、橋梁維持補修工事（補助）の増により、対前年度 21.8%、12,000 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 橋梁点検業務（補助）…15.4%、2,000 千円の増 ・ 橋梁長寿命化修繕詳細設計業務（補助）…△20,000 千円の皆減 ・ 橋梁維持補修工事（補助）…150.0%、30,000 千円の増
		3. 河川費	1,346	1,346	0	0.0	
		1. 河川総務費	503	503	0	0.0	
		2. 河川環境整備事業費	843	843	0	0.0	

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	4.	都市計画費	563,426	633,411	△69,985	△11.0	
		1. 都市計画総務費	40,118	49,177	△9,059	△18.4	都市計画基礎調査に基づく都市計画図修正業務及び都市計画情報システムデータ更新業務の皆増、都市公園化基礎調査業務の皆増、都市計画道路見直し検討業務の増、人件費の減、都市計画基礎調査及び立地適正化計画策定業務委託の皆減などにより、対前年度△18.4%、△9,059千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 都市計画図修正業務…2,000千円の皆増 ・ 都市計画情報システムデータ更新業務…1,000千円の皆増 ・ 都市公園化基礎調査業務…800千円の皆増 ・ 都市計画道路見直し検討業務…60.0%、3,000千円の増 ・ 人件費…△13.6%、△3,534千円の減 ・ 都市計画基礎調査…△1,988千円の皆減 ・ 立地適正化計画策定業務委託…△10,433千円の皆減
		2. 都市施設費	355,638	383,224	△27,586	△7.2	南下城山防災公園整備事業費の増（対前年度38.3%、65,575千円）、駒寄スマートIC大型車対応化事業費の減（対前年度△45.4%、△93,349千円）などにより、対前年度△7.2%、△27,586千円の減額となりました。
		3. 下水道費	167,670	201,010	△33,340	△16.6	公共下水道事業特別会計繰出金の減により、対前年度△16.6%、△33,340千円の減額となりました。

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	5.	住宅費	14,886	5,648	9,238	163.6	
		1. 住宅管理費	10,370	2,351	8,019	341.1	町営住宅下野田団地解体事業費の皆増（対前年度 8,000 千円）などにより、対前年度 341.1%、8,019 千円の増額となりました。
		2. 住宅対策費	4,516	3,297	1,219	37.0	空家等対策支援業務委託料及び空家等対策支援事業補助金の皆増、空家等対策計画策定業務委託の皆減などにより、対前年度 37.0%、1,219 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 空家等対策支援業務委託料…2,730 千円の皆増 ・ 空家等対策支援事業補助金…1,500 千円の皆増 ・ 空家等対策計画策定業務委託…△3,000 千円の皆減
	9.	消防費	410,151	389,865	20,286	5.2	
		1. 消防費	410,151	389,865	20,286	5.2	
		1. 非常勤消防費	23,256	24,140	△884	△3.7	団員用法被及びヘルメット購入費の増に伴う制服等補充用備品の増（対前年度 207.3%、1,480 千円）、消防団員自動車運転免許取得費補助金の減（対前年度 △51.0%、△2,020 千円）などにより、対前年度 △3.7%、△884 千円の減額となりました。
		2. 消防施設費	295,670	280,402	15,268	5.4	渋川広域負担金（消防救急等）の増（対前年度 5.6%、15,269 千円）などにより、対前年度 5.4%、15,268 千円の増額となりました。
		3. 水防費	2,830	130	2,700	2,076.9	ハザードマップ作成委託料の皆増（対前年度 2,700 千円）により、対前年度 2,076.9%、2,700 千円の増額となりました。

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		4. 災害対策費	4,357	5,055	△698	△13.8	備蓄用食糧の減（対前年度△25.9%、△698千円）により、対前年度△13.8%、△698千円の減額となりました。
		5. 無線放送施設設置事業費	84,038	80,138	3,900	4.9	全国瞬時警報システム（J－ALERT）新型受信機設置工事の皆増（対前年度4,320千円）、戸別受信機購入費の皆減（対前年度△729千円）などにより、対前年度4.9%、3,900千円の増額となりました。
10.	教育費		704,211	699,854	4,357	0.6	
	1. 教育総務費		124,226	122,932	1,294	1.1	
		1. 教育委員会費	1,025	1,037	△12	△1.2	
		2. 事務局費	123,201	121,895	1,306	1.1	人件費の減、学校給食事業特別会計繰出金（食材費助成分）の皆増、社会保険料の増などにより、対前年度1.1%、1,306千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 人件費…△8.3%、△4,594千円の減 ・ 学校給食事業特別会計繰出金（食材費助成分）…5,000千円の皆増 ・ 社会保険料…42.3%、1,207千円の増

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	2.	小学校費	199,092	123,108	75,984	61.7	
		1. 学校管理費	82,090	81,509	581	0.7	明小公仕人件費及び駒小公仕人件費の増、明小清掃委託料の増、駒小職員駐車場用地賃借料の皆減などにより、対前年度 0.7%、581 千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 明小公仕人件費…1.6%、118 千円の増 ・ 駒小公仕人件費…1.8%、129 千円の増 ・ 明小清掃委託料…35.7%、440 千円の増 ・ 駒小職員駐車場用地賃借料…△347 千円の皆減
		2. 教育振興費	33,334	32,169	1,165	3.6	明小吹奏楽器の皆増（対前年度 700 千円）及び駒小吹奏楽器の皆増（対前年度 200 千円）などにより、対前年度 3.6%、1,165 千円の増額となりました。
		3. 学校建設費	83,668	9,430	74,238	787.3	明治小学校職員室改修事業費の増（対前年度 504.2%、21,622 千円）、駒寄小学校体育館改築事業費の皆増（対前年度 50,602 千円）などにより、対前年度 787.3%、74,238 千円の増額となりました。
	3.	中学校費	90,179	79,063	11,116	14.1	
		1. 学校管理費	44,520	43,614	906	2.1	部活動指導員賃金の皆増（対前年度 1,200 千円）、清掃委託料の減（対前年度△32.3%、△738 千円）などにより、対前年度 2.1%、906 千円の増額となりました。

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 教育振興費	29,802	30,079	△277	△0.9	吹奏楽器修繕料の減に伴う修繕料の減、芸術鑑賞補助金の皆増、要・準要保護生徒就学援助費の増などにより、対前年度△0.9%、△277千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 修繕料…△78.1%、△1,788千円の減 ・ 芸術鑑賞補助金…475千円の皆増 ・ 要・準要保護生徒就学援助費…16.5%、446千円の増
		3. 学校建設費	15,857	5,370	10,487	195.3	校舎増築工事設計業務委託の皆増(対前年度13,760千円)、インターホン入替工事の皆減(対前年度△3,270千円)などにより、対前年度195.3%、10,487千円の増額となりました。
		4. 社会教育費	144,589	225,456	△80,867	△35.9	
		1. 社会教育総務費	24,637	23,194	1,443	6.2	人件費の増(対前年度3.5%、480千円)、業務委託料(吉岡町・大樹町子ども交流事業)の増(対前年度14.3%、352千円)などにより、対前年度6.2%、1,443千円の増額となりました。
		2. 公民館費	960	881	79	9.0	
		3. 図書館費	33,421	30,701	2,720	8.9	臨時嘱託賃金の増(対前年度15.3%、1,928千円)、社会保険料の増(対前年度161.6%、1,128千円)などにより、対前年度8.9%、2,720千円の増額となりました。

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		4. 文化センター費	62,651	75,930	△13,279	△17.5	人件費の減（対前年度△63.6%、△7,935千円）、防火シャッター危害防止装置取付工事の皆減（対前年度△4,947千円）などにより、対前年度△17.5%、△13,279千円の減額となりました。
		5. 文化財保護・調査費	22,920	94,750	△71,830	△75.8	文化財保護活用事業費補助金の皆増、文化財センターの開設に伴う町内確認調査等賃金の増、開発確認調査業務委託料及び発掘調査機械借上料の増、文化財事務所新築移転事業費及び南下古墳公園駐車場舗装工事費の皆減などにより、対前年度△75.8%、△71,830千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 文化財保護活用事業費補助金…1,000千円の皆増 ・ 町内確認調査等賃金…195.9%、2,827千円の増 ・ 開発確認調査業務委託料…1,077.5%、2,349千円の増 ・ 発掘調査機械借上料…530.7%、3,099千円の増 ・ 文化財事務所新築移転事業費…△69,800千円の皆減 ・ 南下古墳公園駐車場舗装工事費…△14,505千円の皆減

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
	5.	保健体育費	59,422	63,636	△4,214	△6.6	
		1. 保健体育総務費	59,422	63,636	△4,214	△6.6	町民プール解体事業費の皆増、人件費及び体育施設補修工事の増、八幡山グラウンド用地買収費の皆減などにより、対前年度△6.6%、△4,214千円の減額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 町民プール解体事業費…20,196千円の皆増 ・ 人件費…34.2%、3,316千円の増 ・ 体育施設補修工事…46.5%、1,708千円の増 ・ 八幡山グラウンド用地買収費…△28,210千円の皆減
	6.	給食センター費	86,703	85,659	1,044	1.2	
		1. 給食センター費	86,703	85,659	1,044	1.2	人件費、臨時賃金、燃料費（ボイラー用）及び修繕料（施設用）の増、プレハブ冷蔵庫購入費の皆減などにより、対前年度1.2%、1,044千円の増額となりました。 【主な対前年度増減内訳】 ・ 人件費…10.1%、927千円の増 ・ 臨時賃金…34.1%、390千円の増 ・ 燃料費（ボイラー用）…65.1%、2,251千円の増 ・ 修繕料（施設用）…38.9%、700千円の増 ・ プレハブ冷蔵庫購入費…△3,348千円の皆減
11.		災害復旧費	10	10	0	0.0	
	1.	公共土木施設災害復旧費	5	5	0	0.0	
		1. 道路橋梁災害復旧費	3	3	0	0.0	

款	項	目	3 0 年 度 (千円)	2 9 年 度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 河川災害復旧費	2	2	0	0.0	
	2.	農林水産業施設災害復旧費	5	5	0	0.0	
		1. 農業用施設災害復旧費	2	2	0	0.0	
		2. 農地災害復旧費	1	1	0	0.0	
		3. 林業施設災害復旧費	2	2	0	0.0	

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
12.	公債費		493,232	576,396	△83,164	△14.4	
	1.	公債費	493,232	576,396	△83,164	△14.4	
		1. 元金	455,340	523,281	△67,941	△13.0	H27 臨時財政対策債の償還開始に伴う皆増、H26 臨時財政対策債の増、H9 臨時税収補てん債等の償還終了、H21・22 臨時財政対策債の繰上償還に伴う皆減、元利均等型で借り入れた町債の元金償還額の増などにより、対前年度△13.0%、△67,941 千円の減額となりました。 【主な事由別増減内訳】 《償還開始によるもの》 ・ H27 臨時財政対策債…9,121 千円の皆増 《通期償還開始によるもの》 ・ H26 臨時財政対策債…100.6%、13,825 千円の増 《償還終了によるもの》 ・ H9 臨時税収補てん債…△4,257 千円の皆減 ・ H9 臨時地方道整備事業債…△8,131 千円の皆減 ・ H14 義務教育施設整備事業債（駒小プール建設事業）…△1,900 千円の皆減 ・ H14 一般単独事業債（保健センター建設事業）…△2,500 千円の皆減 ・ H19 地域活性化事業債（防災無線整備事業）…△2,138 千円の皆減 ・ H21 臨時財政対策債…△24,680 千円の皆減 ・ H22 臨時財政対策債…△34,200 千円の皆減

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		2. 利子	37,891	53,114	△15,223	△28.7	H30 臨時財政対策債及び H29 年度債の償還開始に伴う皆増、H9 臨時税収補てん債等の償還終了、H21・22 臨時財政対策債の繰上償還に伴う皆減、元利均等型で借り入れた町債の元金分償還額の増に伴う利子分償還額の減などにより、対前年度△28.7%、△15,223 千円の減額となりました。 【主な事由別増減内訳】 《償還開始によるもの》 ・ H30 臨時財政対策債…387 千円の皆増 ・ H29 (H28 繰越) 一般補助施設整備等事業債（地域福祉交流拠点施設整備事業）…37 千円の皆増 ・ H29 緊急防災・減災事業債（南下城山防災公園整備事業）…371 千円の皆増 ・ H29 (H28 繰越) 緊急防災・減災事業債（南下城山防災公園整備事業）…77 千円の皆増 ・ H29 緊急防災・減災事業債（防災無線デジタル化事業）…47 千円の皆増 《償還終了によるもの》 ・ H9 臨時税収補てん債…△64 千円の皆減 ・ H9 臨時地方道整備事業債…△129 千円の皆減 ・ H14 義務教育施設整備事業債（駒小プール建設事業）…△16 千円の皆減 ・ H14 一般単独事業債（保健センター建設事業）…△13 千円の皆減 ・ H19 地域活性化事業債（防災無線整備事業）…△16 千円の皆減 ・ H21 臨時財政対策債…△2,684 千円の皆減 ・ H22 臨時財政対策債…△3,101 千円の皆減

款	項	目	30年度 (千円)	29年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	主な増減内容及び特徴
		3. 公債諸費	1	1	0	0.0	
13.		諸支出金	19	21	△2	△9.5	
	1.	諸支出金	1	1	0	0.0	
		1. 財産取得費	1	1	0	0.0	
	2.	土地開発基金費	18	20	△2	△10.0	
		1. 土地開発基金費	18	20	△2	△10.0	預金利子の減に伴う利子分積立金の減により、対前年度△10.0%、△2千円の減額となりました。
14.		予備費	9,136	9,389	△253	△2.7	
	1.	予備費	9,136	9,389	△253	△2.7	
		1. 予備費	9,136	9,389	△253	△2.7	
		歳 出 合 計	7,224,000	7,084,000	140,000	2.0	

3. 会計別予算計上状況

(1) 会計別予算計上額一覧（水道事業会計除く）

区 分	30年度		29年度		増減額 (千円)	伸び率 (%)
	計上額 (千円)	構成比 (%)	計上額 (千円)	構成比 (%)		
一 般 会 計	7,224,000	63.0	7,084,000	60.1	140,000	2.0
特 別 会 計	4,246,909	37.0	4,695,871	39.9	△448,962	△9.6
学校給食事業	121,456	1.1	117,068	1.0	4,388	3.7
公共下水道事業	428,635	3.7	403,371	3.4	25,264	6.3
国民健康保険事業	1,901,468	16.6	2,371,165	20.2	△469,697	△19.8
農業集落排水事業	158,419	1.4	164,698	1.4	△6,279	△3.8
住宅新築資金等貸付事業	3,823	0.0	3,791	0.0	32	0.8
介護保険事業	1,448,359	12.6	1,465,987	12.5	△17,628	△1.2
後期高齢者医療事業	184,749	1.6	169,791	1.4	14,958	8.8
合 計	11,470,909	100.0	11,779,871	100.0	△308,962	△2.6

(2) 会計別一般会計繰入金の状況

区 分	30年度 計上額 (千円)	29年度 計上額 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
特 別 会 計	708,386	819,787	△111,401	△13.6
学校給食事業	27,059	22,205	4,854	21.9
公共下水道事業	167,670	201,010	△33,340	△16.6
国民健康保険事業	140,616	221,249	△80,633	△36.4
農業集落排水事業	122,677	122,623	54	0.0
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	0.0
介護保険事業	205,101	211,639	△6,538	△3.1
後期高齢者医療事業	45,263	41,061	4,202	10.2
水道事業会計	30,000	30,000	0	0.0
合 計	738,386	849,787	△111,401	△13.1

4. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1 4 7, 8 4 0 千円

（歳出）

・ 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 3, 0 7 4, 6 1 2 千円

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 （社会保障 財源化分）	その他
社会 福祉	児童福祉	1, 543, 383	953, 209	0	156, 749	45, 413	388, 012
	母子福祉	39, 681	2, 902	0	0	3, 854	32, 925
	高齢者福祉	32, 038	732	0	450	3, 233	27, 623
	障害者福祉	425, 362	323, 668	0	12, 926	9, 301	79, 467
	その他総合福祉	55, 373	4, 176	0	39	5, 360	45, 798
	小 計	2, 095, 837	1, 284, 687	0	170, 164	67, 161	573, 825
社会 保険	国民健康保険	152, 554	77, 542	0	0	7, 860	67, 152
	介護保険	224, 573	1, 350	0	0	23, 389	199, 834
	後期高齢者医療保険	207, 128	25, 981	0	0	18, 980	162, 167
	小 計	584, 255	104, 873	0	0	50, 229	429, 153
保健 衛生	医療施策	257, 766	100, 608	0	2, 000	16, 257	138, 901
	予防対策	76, 427	87	0	0	7, 999	68, 341
	健康増進対策	60, 327	1, 210	0	0	6, 194	52, 923
	小 計	394, 520	101, 905	0	2, 000	30, 450	260, 165
合 計		3, 074, 612	1, 491, 465	0	172, 164	147, 840	1, 263, 143

5. 渋川広域組合負担金

(1) 負担割合等

区 分	広域負担金合計				負担割合									負担割 の種別
					吉岡町			渋川市			榛東村			
	3 0 年度 (千円)	2 9 年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	30 年度 (%)	29 年度 (%)	増減 (%)	30 年度 (%)	29 年度 (%)	増減 (%)	30 年度 (%)	29 年度 (%)	増減 (%)	
一般経費	157,095	156,052	1,043	0.7	19.413	19.410	0.003	66.751	66.752	△0.001	13.836	13.838	△0.002	人口
救急医療	36,203	36,118	85	0.2	19.413	19.410	0.003	66.751	66.752	△0.001	13.836	13.838	△0.002	人口
夜間急患	25,121	24,823	298	1.2	14.226	13.282	0.944	74.594	76.420	△1.826	11.180	10.298	0.882	利用者
火葬運営	62,196	61,418	778	1.3	14.003	12.214	1.789	75.064	75.286	△0.222	10.933	12.500	△1.567	利用者
火葬借地	2,020	2,020	0	0.0	14.003	12.214	1.789	75.064	75.286	△0.222	10.933	12.500	△1.567	利用者
ごみ運営	532,020	521,991	10,029	1.9	18.789	18.314	0.475	67.469	68.072	△0.603	13.742	13.614	0.128	搬入量
ごみ周辺	8,000	8,000	0	0.0	18.789	18.314	0.475	67.469	68.072	△0.603	13.742	13.614	0.128	搬入量
し尿運営	159,189	155,131	4,058	2.6	17.079	17.798	△0.719	70.985	71.049	△0.064	11.936	11.153	0.783	搬入量
職訓運営	1,689	1,720	△31	△1.8	19.413	19.410	0.003	66.751	66.752	△0.001	13.836	13.838	△0.002	人口
消防救急	1,386,146	1,337,420	48,726	3.6	18.755	18.655	0.100	67.030	67.201	△0.171	14.215	14.144	0.071	需要額 ^{※1}
体育運営	5,122	5,458	△336	△6.2	19.413	19.410	0.003	66.751	66.752	△0.001	13.836	13.838	△0.002	人口
火葬公債	10,742	10,781	△39	△0.4	19.413	19.410	0.003	66.751	66.752	△0.001	13.836	13.838	△0.002	人口 ^{※2}
ごみ公債	201,295	178,682	22,613	12.7	19.413	19.410	0.003	66.751	66.752	△0.001	13.836	13.838	△0.002	人口 ^{※2}
し尿公債	36	0	36	皆増	19.413	19.410	0.003	66.751	66.752	△0.001	13.836	13.838	△0.002	人口 ^{※2}
消防公債	121,537	96,305	25,232	26.2	19.413	19.410	0.003	66.751	66.752	△0.001	13.836	13.838	△0.002	人口 ^{※2}
合 計	2,708,411	2,595,919	112,492	4.3	18.062	17.945	0.117	68.476	68.634	△0.158	13.462	13.421	0.041	

※1 経費から高速道路救急業務実施分として前年度に算定された特別交付税の総額を控除した額に負担割合を乗じ、これにより得た額に当該特別交付税額を加算する。

※2 関係市町村の当該年度の普通交付税に組合事業分としての事業費補正がある場合は、経費から事業費補正の総額を控除した額に負担割合を乗じ、これにより得た額に関係市町村の事業費補正の額を加算する。

(2) 市町村別負担金比較

区 分	吉岡町				渋川市				榛東村			
	３０年度 (千円)	２９年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	３０年度 (千円)	２９年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)	３０年度 (千円)	２９年度 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
一般経費	30,497	30,294	203	0.7	104,864	104,168	696	0.7	21,734	21,590	144	0.7
救急医療	7,028	7,012	16	0.2	24,166	24,109	57	0.2	5,009	4,997	12	0.2
夜間急患	3,574	3,297	277	8.4	18,739	18,970	△231	△1.2	2,808	2,556	252	9.9
火葬運営	8,709	7,502	1,207	16.1	46,687	46,239	448	1.0	6,800	7,677	△877	△11.4
火葬借地	283	247	36	14.6	1,516	1,521	△5	△0.3	221	252	△31	△12.3
ごみ運営	99,961	95,597	4,364	4.6	358,949	355,330	3,619	1.0	73,110	71,064	2,046	2.9
ごみ周辺	1,503	1,465	38	2.6	5,398	5,446	△48	△0.9	1,099	1,089	10	0.9
し尿運営	27,188	27,610	△422	△1.5	113,000	110,219	2,781	2.5	19,001	17,302	1,699	9.8
職訓運営	328	334	△6	△1.8	1,127	1,148	△21	△1.8	234	238	△4	△1.7
消防救急	262,989	252,618	10,371	4.1	922,159	891,569	30,590	3.4	200,998	193,233	7,765	4.0
体育運営	994	1,060	△66	△6.2	3,419	3,643	△224	△6.1	709	755	△46	△6.1
火葬公債	2,085	2,093	△8	△0.4	7,171	7,196	△25	△0.3	1,486	1,492	△6	△0.4
ごみ公債	20,442	18,002	2,440	13.6	166,285	147,850	18,435	12.5	14,568	12,830	1,738	13.5
し尿公債	7	0	7	皆増	24	0	24	皆増	5	0	5	皆増
消防公債	23,594	18,696	4,898	26.2	81,128	64,285	16,843	26.2	16,815	13,324	3,491	26.2
合 計	489,182	465,827	23,355	5.0	1,854,632	1,781,693	72,939	4.1	364,597	348,399	16,198	4.6

6. 主要事業一覧表

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
1 一般管理 費	継続	組織機構改革 支援業務 2,900	13 委託料 ・組織機構改革支援業務委託 2,900	39P	現状の全事務事業及び人的工数並びに関連計画等を分析し、組織機構改革実施に向けた行政運営上の課題を把握するとともに、適正かつ効率的・効果的な行政サービスの展開のための新たな業務体制構築の検討を行うもの。	総務政策課 (政策室)	町民 行政
			○ 一般財源 2,900	-			
	継続	自治会事務委託 39,312	13 委託料 ・自治会事務委託料 39,312	39P	住民サービスの充実及び町政の能率的かつ円滑な運営を図るため、広報誌、行政連絡文書等を自治会に委託する。	町民生活課 (町民サービス室)	町民 行政
			○ 一般財源 39,312	-			
	継続	自治会活動 支援事業 9,284	8 報償費 ・講師謝礼 150	38P	より良い地域づくりを目指すことを目的とし、自治会活動の全般にわたり助成する。 また、地域づくりの拠点となる集会所施設の修理費用や維持管理費の一部を助成し、地域住民の福祉の向上を図る。	町民生活課 (町民サービス室)	町民 行政
			14 使用料及び賃借料 ・住民広場借地料 1,213 ・文化センター使用料 42	39P			
			19 負担金、補助及び交付金 ・自治会振興助成金 2,600 ・自治会連合会活動補助金 100 ・地域づくり振興事業補助金 1,300 ・集会施設地代助成事業補助金 120 ・集会施設等整備事業補助金 1,059 ・魅力あるコミュニティ助成事業助成金 2,000 ・集会施設維持管理における交付金 600 ・吉岡町・大樹町自治会交流事業交付金 100	40P			
			20 諸収入 ・魅力あるコミュニティ助成事業助成金 2,000	32P			
			○ 一般財源 7,284	-			

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費			(単位：千円)		
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
5 財産管理 費	継続	役場庁舎 非常用発電機 設置事業 34,884	13 委託料 ・役場庁舎非常用発電機設置工 事監理業務委託 1,512	43P	災害等により電気が供給されなくなった際にも、 災害対策本部としての機能を果たせるよう、庁舎敷 地内に非常用発電機を設置し、防災機能の強化を図 る。 平成30年度は、平成29年度の実施設計に引き 続き、設置工事を行う。 （発電機 73KVA、タンク容量軽油 950L）	財務課 （財政室）	安全 便利
			15 工事請負費 ・役場庁舎非常用発電機設置工 事 33,372				
			21 町債 ・緊急防災・減災事業債（役場 庁舎非常用発電機設置事業） 34,800	33P			
			○ 一般財源 84	-			
6 企画費	継続	男女共同参画事業 3,533	8 報償費 ・男女共同参画推進委員謝礼 279	44P	男女共同参画社会に向けた取組みを計画的に推進 するもの。 平成29年度に行った住民意識調査の結果をもと に、基本計画の策定を行う。	町民生活課 （町民サービス室）	町民 行政
			9 旅費 ・普通旅費（男女共同参画） 4				
			11 需用費 ・消耗品費（男女共同参画） 10				
			13 委託料 ・男女共同参画計画策定業務委 託料 3,240	45P			
			○ 一般財源 3,533	-			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野	
			財源内訳（款の区分ごと）					
6 企画費	継続	ふるさと納税 推進事業 6,972	11 需用費 ・ 返礼品（ふるさと納税） 4,163 ・ 印刷製本費（ふるさと納税） 20	44P	ふるさと納税事務全般を、全国でサイトを運営している業者に業務委託することで、インターネット申込みやクレジット決済等により寄附者の利便性を高め、寄附件数の拡大を図る。 また、新たな町内の返礼品提供業者の発掘により返礼品の充実を図るとともに、寄附金の使途を明確にするなど、町の魅力をアピールし、さらなる自主財源の確保を図る。	財務課 （財政室）	町民 行政	
			12 役務費 ・ 郵便料（ふるさと納税） 30 ・ 返礼品配送料（ふるさと納税） 1,500 ・ 公金決済手数料（ふるさと納税） 120					
			13 委託料 ・ ふるさと納税一括代行業務委託 1,090					
			14 使用料及び賃借料 ・ ふるさとチョイス利用料（ふるさと納税） 49	45P				
			○ 一般財源 6,972					－
			新規	第6次総合計画 策定業務 3,038				12 役務費 ・ 郵便料（企画費） 538
	13 委託料 ・ 総合計画アンケート調査業務委託 2,500	45P						
	○ 一般財源 3,038	－						
	継続	イメージアップ 事業 156 総合戦略	8 報償費 ・ 謝礼（企画費） 22 ・ イメージアップ事業記念品（企画費） 134	43P 44P	総合戦略事業及び第5次総合計画のよしおか再発見プロジェクトの一環として行うもの。 3回目となるフォトコンテストを開催し、町の魅力を再発見するとともに、町の魅力を広く内外に発信する。	総務政策課 （政策室）	町民 行政	
			○ 一般財源 156	－				
	新規	公共交通 オープンデータ化 事業 100 総合戦略	19 負担金、補助及び交付金 ・ 公共交通オープンデータ化負担金 100	45P	公共交通の利用促進に向けた取組みとして、バス停の座標やバスの時刻表のデータをオープンデータ化し、インターネットで乗換検索を可能にするもの。 導入時のシステム使用料を、県内全市町村が負担する。	総務政策課 （政策室）	安全 便利	
			○ 一般財源 100	－				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
6 企画費	継続	相乗り推奨 タクシー運賃等 助成事業 400 総合戦略	11 需用費 ・印刷製本費（交通対策事業用） 100	44P	交通不便地区及び空白地区解消に向けた取り組みとして実施するもの。 平成28年度、平成29年度に実施した相乗り推奨タクシー運賃等助成実証実験の運行内容及び利用状況から、当該事業が本地域の移動手段に適した公共交通システムと位置付け、平成30年度から本格実施する。	総務政策課 （政策室）	安全 便利
			13 委託料 ・相乗り推奨タクシー運賃等助成事業委託 300	45P			
			○ 一般財源 400	-			
	継続	図柄入りナンバー 導入推進事業 230	12 役務費 ・手数料（交通対策事業用） 30	44P	前橋ナンバーを図柄入りとすることで、その相乗効果により、より一層の地域の魅力発信、地域経済の活性化及びブランド力の向上を図るもの。 平成30年度は、前橋市と共に推進する啓発事業等の負担金のほか、町公用車に対する交付手数料を計上する。	総務政策課 （政策室）	町民 行政
			19 負担金、補助及び交付金 ・図柄入りナンバー導入推進事業負担金 200	45P			
			○ 一般財源 230	-			
	拡充	高校生等 通学支援事業 500 総合戦略	19 負担金、補助及び交付金 ・高校生等通学支援事業補助金 500	46P	公共交通の利用促進と高校生等を持つ世帯の経済的負担を軽減するために、通学定期に対する補助事業を実施するもの。 平成30年度は、補助内容の見直しを予定している。	総務政策課 （政策室）	安全 便利
			○ 一般財源 500	-			

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費			(単位：千円)				
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野		
			財源内訳 (款の区分ごと)						
6 企画費	継続	ふるさと祭り 7,768	11 需用費	44P	誰もが気軽に参加でき、楽しみながら親交を深め 合い、明るく心豊かな町づくりに寄与することを目的 として実施するもの。 友好都市協定を締結した北海道大樹町の特設ブー スを設けるほか、各自治会による発表などを役場北 駐車場にて実施する。	町民生活課 (生活環境室)	町民行政		
			・消耗品費 (ふるさと祭り)					1,200	
			・食糧費 (ふるさと祭り)					750	
			・印刷製本費 (ふるさと祭り)					170	
			12 役務費	45P					
			・クリーニング代 (ふるさと祭 り)					45	
			・各種保険料 (ふるさと祭り)					377	
			13 委託料	46P					
			・業務委託料 (ふるさと祭り)					2,145	
			14 使用料及び賃借料					46P	
・文化センター使用料 (ふるさ と祭り)	21								
・借上料 (ふるさと祭り)	2,800								
19 負担金、補助及び交付金	32P								
・ふるさと祭り交付金		260							
20 諸収入	-								
・ハロウィンジャンボ宝くじ市 町村交付金		3,190							
○ 一般財源		4,578							
8 諸費	継続	防犯カメラ 設置事業 2,494 総合戦略	11 需用費	46P	児童の送迎やP T A ・ボランティア等によるパト ロールの負担を軽減することで、子育て世代の女性 が働きながら安心して育児に取り組める環境の整備 を図る放課後児童安全対策事業の一環として、また、 住民の安心・安全、町有施設の安全管理を目的とし て、防犯カメラを設置し、運用する。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利		
			・防犯カメラ電気料					118	
			・防犯カメラ修繕料					108	
			15 工事請負費					-	
			・防犯カメラ設置工事	2,268					
	○ 一般財源		2,494						
	継続	放課後児童 見守りパトロール 2,309 総合戦略	13 委託料	46P	児童の送迎やP T A ・ボランティア等によるパト ロールの負担を軽減することで、子育て世代の女性 が働きながら安心して育児に取り組める環境の整備 を図る放課後児童安全対策事業の一環として、下校 時間帯に見守りパトロールを実施する。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利		
			・放課後児童見守りパトロール 委託料					2,309	
			○ 一般財源						2,309

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費			(単位：千円)		
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
10 交通対策 費	継続	道路交通安全施設 整備事業 5,500	15 工事請負費 ・ 道路交通安全施設工事 5,500	47P	道路反射鏡、区画線、ガードレールなどの交通安全施設を整備し、交通安全の向上を図る。	町民生活課 （生活環境室）	安全 便利
			11 交通安全対策特別交付金 ・ 交通安全対策特別交付金 3,862	19P			
			○ 一般財源 1,638	-			
14 温泉事業 費	継続	吉岡町緑地運動 公園及びリバート ピア吉岡管理業務 33,716	8 報償費 ・ 温泉施設等調査研究会謝礼 62	49P	吉岡町緑地運動公園（河川敷公園）及びよしおか温泉リバートピア吉岡の管理を、(株)吉岡町振興公社を指定管理者として行わせることにより、効率的な運営と住民福祉の向上を図る。 なお、指定期間は、平成29年度から平成33年度までの5年間。 老朽化した空調設備を段階的に更新するため、平成30年度は更衣室及び廊下系統の空調機器を更新する。	財務課 （財政室）	町民 行政
			9 旅費 ・ 温泉施設等調査研究会費用弁償 12	50P			
			・ 温泉施設等調査研究会旅費 4				
			11 需用費 ・ 印刷製本費 225				
			・ 修繕料（温泉施設用） 2,685				
			13 委託料 ・ 緑地運動公園及びリバートピア吉岡指定管理料 18,900				
			15 工事請負費 ・ 温泉施設改修工事 11,828				
			○ 一般財源 33,716				

(款) 2 総務費		(項) 4 選挙費			(単位：千円)				
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野		
			財源内訳 (款の区分ごと)						
2 県議会議員選挙費	新規	県議会議員選挙費 1,373 【債務負担行為】 (8,653)	1 報酬	54P	群馬県議会議員の任期が平成31年4月29日で満了となるため、選挙を執行する。	総務政策課 (庶務行政室)	町民行政		
			・投票管理者					23	
			・投票立会人					38	
			3 職員手当等					136	
			・投票事務従事者手当等						
			11 需用費					200	
			・選挙事務用品						
			・食糧費						7
			・投票所案内図						200
			・計数機等点検					255	
			12 役務費	471					
			・郵便料						
14 使用料及び賃借料	43								
・施設借上料									
15 県支出金	27P								
・県議会議員選挙費		1,332							
○ 一般財源	-	41							

(款) 3 民生費		(項) 1 社会福祉費				(単位：千円)	
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
4 老人福祉 費	継続	ねたきり老人等 介護慰労金事業 4,500	20 扶助費	59P	在宅の要介護状態者の介護を行っている家族等へ 慰労金の支給を行う。 ・支給対象 1年間継続して要介護状態で、入院入所が年間 100日以内の方を介護している家族等 ・支給額 ・要介護1・2の方 20,000円 ・要介護3の方 40,000円 ・要介護4の方 100,000円 ・要介護5の方 150,000円	健康福祉課 (高齢福祉室)	健康 福祉
			・介護慰労金 4,500				
			15 県支出金	25P			
			・新・介護慰労金支給事業費補助金（県単） 120				
○ 一般財源 4,380	-						

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
4 老人福祉 費	継続	敬老祝金品 支給事業 7,551	8 報償費 ・敬老の日祝い品 896	58P	敬老の意を表し、祝い品及び祝い金の支給を行うもの。 祝い金の支給額及び予定支給者数は、以下のとおり。 80・85歳：10,000円（231名） 88・90・95・101歳以上：20,000円（196名） 満100歳：50,000円（7名）	健康福祉課 （高齢福祉室）	健康福祉
			11 需用費 ・消耗品費 31				
			20 扶助費 ・敬老年金 44	59P			
			・敬老年金 6,580				
			○ 一般財源 7,551	-			
	継続	介護保険事業 特別会計繰出金 205,101	28 繰出金 ・介護保険事業特別会計繰出金 205,101	59P	介護保険事業特別会計への繰出金。 ・対前年度：△6,538千円（△3.1%）	健康福祉課 （高齢福祉室）	健康福祉
			14 国庫支出金 ・低所得者介護保険料軽減負担金（現年度分） 900	21P			
			・低所得者介護保険料軽減負担金（過年度分） 1				
			15 県支出金 ・低所得者介護保険料軽減負担金（現年度分） 450	24P			
			・低所得者介護保険料軽減負担金（過年度分） 1				
			18 繰入金 ・介護保険事業特別会計繰入金 1	29P			
			○ 一般財源 203,748	-			

(款) 3 民生費		(項) 1 社会福祉費			(単位：千円)		
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
6 障害者福祉費	継続	障害者自立支援事業 281,344	11 需用費	59P	障害を抱える方の日常生活及び社会生活を支えるため、障害福祉サービス費、補装具費、障害者医療費の支給を行う。 また、障害福祉サービス費の受給者に対し、どのようにサービスを利用していか計画作成を行い、定期的にモニタリングを行う計画相談支援費を支給する。 ・ 障害福祉サービス費…日常の介護や、訓練等を行うもの ・ 補装具費…身体機能を補う各種装具を作成するもの ・ 障害者医療費…機能改善のための手術や医療機関での療養等を提供する医療	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			・ 消耗品費 27				
			・ 印刷製本費 50				
			12 役務費	60P			
			・ 自立支援医療費支払手数料 6				
			・ 障害福祉サービス費支払手数料 408				
			・ 療養介護医療費支払手数料 2				
			・ 育成医療審査手数料 26				
			19 負担金、補助及び交付金	61P			
			・ 居宅介護 21,600				
			・ 療養介護 9,612				
			・ 生活介護 79,200				
			・ 短期入所 8,556				
			・ 施設入所支援 33,000				
			・ 同行援護 3,600				
			・ 自立訓練 4,560				
			・ 就労移行支援 8,100				
			・ 就労継続支援 67,680				
			・ 共同生活援助 17,780				
			・ 宿泊型自立訓練 4,140				
			・ 計画相談支援費 3,990				
			・ 地域定着支援費 200				
			20 扶助費	62P			
			・ 障害福祉サービス利用給付金 279				
			・ 更生医療給付 7,020				
・ 育成医療給付 1,950							
・ 補装具交付 5,830							
・ 補装具修理 1,000							
・ 療養介護医療費 2,700							
・ 高額障害福祉サービス費等給付費 28							
14 国庫支出金	21P						
・ 障害者自立支援給付費国庫負担金 134,437							
・ 障害者医療費国庫負担金 5,835							
15 県支出金	24P						
・ 障害者自立支援給付費県負担金 67,218							
・ 障害者医療費県負担金 2,917							
・ 障害福祉サービス利用給付事業補助金 209	25P						
○ 一般財源 70,728	-						

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
6 障害者福祉費	継続	障害児支援事業 98,626	19 負担金、補助及び交付金 ・ 障害児通所支援 96,240 ・ 障害児相談支援 2,330	61P	児童発達支援、放課後等デイサービス利用者に対し、障害児通所支援費の支給を行う。 また、支援費の受給者に対し、どのようにサービスを利用していくかの計画作成を行い、定期的にモニタリングを行う相談支援費を支給する。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			20 扶助費 ・ 高額障害児 (通所・入所) 給付費 56	62P			
			14 国庫支出金 ・ 障害児支援費国庫負担金 49,312	21P			
			15 県支出金 ・ 障害児支援費県負担金 24,656	24P			
			○ 一般財源 24,658	-			
7 医療福祉費	継続	医療費無料化事業 211,130	11 需用費 ・ 消耗品費 27 ・ 印刷製本費 (事業用) 52	62P	子ども、重度心身障害者、母子・父子家庭の方の健康管理の向上に寄与するために、社会保険等で医療を受けた場合に自己負担分を公費で負担する。 平成30年度は、重度心身障害者の入院時食事療養費給付への所得制限導入に伴うシステム改修を行う。	健康福祉課 (保険室)	健康福祉
			12 役務費 ・ 郵便料 51				
			13 委託料 ・ 保険者事務電算処理委託料 1,225 ・ 医療助成システム改修業務 1,566 ・ 審査支払委託料 3,342				
			20 扶助費 ・ 医療費 204,867				
			15 県支出金 ・ 医療福祉費県補助金 100,608	25P			
			20 諸収入 ・ 福祉医療費納入金 2,000	32P			
			○ 一般財源 108,522	-			
9 老人福祉センター費	継続	老人福祉センター 管理業務 15,577	13 委託料 ・ 老人福祉センター指定管理料 15,577	63P	老人福祉センターの管理を、社会福祉法人吉岡町社会福祉協議会を指定管理者として行わせることにより、効率的運営と住民福祉の向上を図る。 なお、指定期間は平成30年度から34年度までの5年間。	健康福祉課 (高齢福祉室)	健康福祉
			○ 一般財源 15,577	-			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）		予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）					
10 後期高齢者医療費	継続	後期高齢者医療 事業特別会計 繰出金 45,263	28 繰出金		63P	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金。 ・対前年度：＋4,202 千円（＋10.2％）	健康福祉課 （保険室）	健康福祉
			・後期高齢者医療事業特別会計事務費等繰出金	10,621				
			・後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金	34,642				
			15 県支出金		24P			
・後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	25,981							
			○ 一般財源	19,282	－			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
1 児童福祉 総務費	継続	赤ちゃんの駅 （情報マップ） 100 総合戦略	11 需用費	65P	渋川広域圏で実施する地方創生事業であり、外出中に乳幼児の授乳やおむつ替えなどで誰でも自由に立ち寄ることのできる公共施設や民間施設を「赤ちゃんの駅」として指定する。 また、赤ちゃんの駅がどこにあるのかが一目で分かるよう、情報マップを作成する。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
			・印刷製本費 100				
	○ 一般財源 100	-					
	継続	ファミリー・サポート・センター事業 571	13 委託料	65P	地域子ども・子育て支援事業のひとつで、「育児援助を受けたい人」と「育児援助を行いたい人」が会員となり、センターを通じて子育ての相互援助活動（子供の預かり・保育施設等への送迎など）を有料で行うもの。 渋川広域圏で共同実施しており、渋川市に委託料を支出している。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
・ファミリー・サポート・センター広域実施委託料 571							
○ 一般財源 571			-				

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
1 児童福祉 総務費	継続	産前・産後 サポート事業 64 総合戦略	13 委託料 ・産前・産後サポート事業広域 実施委託料 64	65P	育児・家事等の支援を必要とする産前・産後期の 母親の精神的・肉体的負担を軽減し、安心して育児 や日常生活が営めるよう支援する。 1回につき1,700円(2時間)で、3回までを町 が負担し、4回目以降は自己負担となる。ただし、多 胎妊娠の場合は6回までを町が負担する。 渋川広域圏で共同実施しており、渋川市に委託料 を支出している。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康 福祉
			○ 一般財源 64	-			
	新規	子ども・子育て 支援事業計画 策定業務 4,270	12 役務費 ・郵送料 382	65P	吉岡町子ども・子育て支援事業計画は、平成27 年度から平成31年度までの5年間を事業年度とし て策定されている。 平成32年度からの次期事業計画策定にあたり、 平成30年度は、基礎資料とするための住民アンケ ート調査を実施する。 また、子どもの貧困対策に係るアンケート調査も 併せて実施を予定している。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康 福祉
			13 委託料 ・子ども・子育て支援事業計画 調査業務委託料 3,888				
2 児童手当 費	継続	児童手当支給事業 415,205	○ 一般財源 4,270	-			
			11 需用費 ・消耗品費 5	65P	児童の年齢等に応じて、以下の手当を支給する。 ・0～3歳未満：15,000円/月 ・3歳～小学生(第1・2子)：10,000円/月 ・3歳～小学生(第3子以降)：15,000円/月 ・中学生：10,000円/月 ・特例給付：5,000円/月	健康福祉課 (こども福祉室)	健康 福祉
			20 扶助費 ・児童手当 415,200				
			14 国庫支出金 ・児童手当国庫負担金 288,000	21P			
			15 県支出金 ・児童手当県負担金 63,600	24P			
			○ 一般財源 63,605	-			

(款) 3 民生費		(項) 2 児童福祉費			(単位：千円)		
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
3 児童保育 費	継続	子どものための 教育・保育給付 828,349	13 委託料 ・ 保育所運営委託料 662,453	65P	子ども・子育て支援新制度により、従来バラバラ に行われていた保育所、幼稚園、認定こども園等 に対する国の財政支援の仕組みが統一されたもの。 ・ 保育所運営委託 保育を必要とする乳幼児を対象に、健全な心身 の発達を目的として、町内在住の乳幼児が通う町 内外の私立認可保育所に対して委託料を支払う。 ・ 施設型給付 町内在住の乳幼児が通う町内外の認定こども 園、保育所、幼稚園等に給付費を支払う。 なお、私立保育所及び施設型給付に移行しない 幼稚園等については、それぞれ委託費及び幼稚園 就園奨励補助の対象となる。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康 福祉
			19 負担金、補助及び交付金 ・ 施設型給付費 165,896	66P			
			12 分担金及び負担金 ・ 保育運営費保護者負担金（現 153,439 年度分） ・ 保育運営費保護者負担金（過 500 年度分）	19P			
			14 国庫支出金 ・ 子どものための教育・保育給 223,921 付費国庫負担金	21P			
			15 県支出金 ・ 子どものための教育・保育給 111,960 付費県負担金 ・ 3歳未満児第3子以降保育料 3,500 無料化事業県補助金 ・ 群馬県施設型給付費等補助金 13,367	23P			
			○ 一般財源 321,662	25P			
				-			

(款) 3 民生費		(項) 2 児童福祉費				(単位：千円)							
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野						
			財源内訳（款の区分ごと）										
3 児童保育費	継続	地域子ども・子育て支援事業 15,966	13 委託料 ・乳幼児健康支援一時預り事業委託料 ・地域子育て支援拠点事業運営委託料	2,414 7,842	65P	すべての子育て家庭を対象に、地域のニーズに応じた様々な子育て支援を充実するもので、乳幼児健康支援一時預かり事業（病後児保育）、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業などを実施する。 ※ 別掲の学童クラブ、ファミリー・サポート・センター、妊婦健康診査も、地域子ども・子育て支援事業に含まれる。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉					
			19 負担金、補助及び交付金 ・一時預かり事業補助金 ・延長保育費補助金	3,026 2,684					66P				
			12 分担金及び負担金 ・一時保育料保護者負担金 ・延長保育料保護者負担金 ・病後児保育料保護者負担金	1,194 1,200 90	19P								
			14 国庫支出金 ・子ども・子育て支援交付金	4,492					22P				
			15 県支出金 ・子ども・子育て支援交付金	4,492	25P								
			○ 一般財源	4,498	-								
			継続	保育所助成事業 18,971	19 負担金、補助及び交付金 ・障害児保育費補助金 ・保育充実促進費補助金				2,640 16,331	66P	子ども・子育て支援新制度による国の財政措置を受けず、地方単独事業として、障害児保育費補助金及び保育充実促進費補助金を支給し、児童福祉の充実を図るもの。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
					15 県支出金 ・保育充実促進費補助金				8,067				
	20 諸収入 ・保育充実促進費他市町村負担金	261			32P								
	○ 一般財源	10,643			-								

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
3 児童保育 費	継続	保育士等確保事業 4,500 総合戦略	19 負担金、補助及び交付金 ・ 保育士等確保事業補助金 4,500	66P	吉岡町では、人口増に伴う年度途中の低年齢児の入園により保育士の増員が必要となる場合が多いが、途中入園に対応した保育士の確保が困難な状況にある。 保育所等では、年度途中の園児数の増加を見込み、年度当初の在園児数に対する保育士数の基準以上に保育士を余剰配置することで、途中入園の増加に対応すべく体制を整備しているが、当該基準を超えた保育士にかかる経費は、国や町の公費負担がない。 そのため、当該経費の一部を補助することで、年度途中の園児の受入体制の充実を図る。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康 福祉
			○ 一般財源 4,500	-			
	新規	私立保育所等 施設整備助成事業 215,738 総合戦略	19 負担金、補助及び交付金 ・ 私立保育所等施設整備補助金 215,738	66P	増加している低年齢児の保育ニーズに対応するほか、児童の保育環境等の改善を図るため、町内の保育所等の施設整備にかかる費用の一部を助成するもの。 平成30年度は、第三保育園の園舎新築を助成する。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康 福祉
			14 国庫支出金 ・ 保育所等整備交付金 (私立保育所等施設整備助成事業) 189,990 ○ 一般財源 25,748	22P -			

(款) 3 民生費		(項) 2 児童福祉費			(単位：千円)			
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳（款の区分ごと）					
5 学童保育 事業費	継続	学童クラブ 管理業務 24,669	11 需用費	67P	吉岡町学童クラブの管理を、社会福祉法人吉岡町社会福祉協議会を指定管理者として行わせることにより、効率的運営と住民福祉の向上を図る。 指定管理期間は、平成29年度から平成33年度までの5年間。 また、町内の学童クラブに待機児童が発生し、民間学童クラブに入所することとなった場合には、利用料の一部（差額）を助成する。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康福祉	
			・消耗品費（事務用）					10
			・消耗品費（施設用）					10
			・電気料					2
			・学童クラブ施設修繕料					300
			13 委託料					23,320
			・学童クラブ指定管理料					
			14 使用料及び賃借料					
			・学童クラブ駐車場借地料					347
			18 備品購入費					560
			・施設用備品					
			19 負担金、補助及び交付金	120				
・民間学童クラブ利用者補助金								
14 国庫支出金	22P							
・子ども・子育て支援交付金		7,773						
15 県支出金	25P							
・子ども・子育て支援交付金		7,773						
○ 一般財源	9,123	－						

(款) 4 衛生費		(項) 1 保健衛生費				(単位：千円)	
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
1 保健衛生 総務費	継続	住宅用太陽光 発電システム設置 補助金 6,000	19 負担金、補助及び交付金	70P	地球温暖化対策として、住宅用太陽光発電システムを設置した町民に対し補助金を交付することにより、環境負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進を図る。 交付金額は 25,000/kw とし、上限は 100,000 円 (4kw) とする。	町民生活課 (生活環境室)	自然 環境
			・住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金 6,000				
			○ 一般財源 6,000	-			

(款) 4 衛生費		(項) 1 保健衛生費			(単位：千円)		
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
1 保健衛生 総務費	継続	国民健康保険事業 特別会計繰出金 140,618	28 繰出金 ・国民健康保険事業特別会計繰出金 140,618	70P	国民健康保険事業特別会計への繰出金。 ・対前年度：△80,633 千円 (△36.4%) ・ルール外分：25,600 千円 (対前年度△73,838 千円)	健康福祉課 (保険室)	健康福祉
			14 国庫支出金 ・国保基盤安定補助金 18,469	22P			
			15 県支出金 ・国保基盤安定補助金 59,073	24P			
			○ 一般財源 63,076	-			
3 母子衛生 費	継続	子育て相談 支援事業 672 総合戦略	8 報償費 ・健康相談謝礼 672	71P	子育て世代が安心して子どもを生み育てるための支援策として、乳幼児健診の事後相談を充実するとともに、母乳相談や子育て相談会のスタッフの充実(栄養士・言語聴覚士・作業療法士を追加)により、育児不安の解消、育児ストレスの軽減を図る。 また、第二子以降に対する保健師による訪問・電話相談を実施し、早期の支援を行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			○ 一般財源 672	-			
	継続	こどものこころの 発達健診 240 総合戦略	8 報償費 ・こどものこころの発達健診謝礼 240	71P	自閉症やADHD(注意欠陥多動性障害)・ASP(アスペルガー症候群)等の広汎性発達障害を早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 1歳6ヵ月児健診で発達の遅れが疑われる児童に対し、心理士による詳しい検査・保護者へのアドバイスを行う。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉
			○ 一般財源 240	-			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）		予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）					
3 母子衛生 費	継続	年中児こころの 成長アンケート 527 総合戦略	8 報償費 ・年中児こころの成長アンケート謝礼	144	71P	自閉症やADHD（注意欠陥多動性障害）・ASP（アスペルガー症候群）等の広汎性発達障害を早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 年中児の年齢（４歳～５歳）に達した児童の保護者にアンケートを行うことでハイリスク児を把握し、発達支援教室や相談会でフォローしていくとともに、二次障害（不登校、ひきこもり、精神疾患）の予防につなげていく。 また、保育園での生活の中で、困難を抱えている児童の発見・支援を目的に、心理士による巡回相談を行う。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉
			・巡回相談謝礼	72				
			11 需用費 ・印刷製本費（年中児こころの成長アンケート）	20				
			12 役務費 ・郵便料（年中児こころの成長アンケート）	291	72P			
			○ 一般財源	527	-			
	継続	発達支援教室 1,139 総合戦略	8 報償費 ・発達支援教室謝礼	895	71P	自閉症やADHD（注意欠陥多動性障害）・ASP（アスペルガー症候群）等の広汎性発達障害を早期に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行うもの。 年中児こころの成長アンケートにより発達障害の疑いがあり、発達支援教室への参加が必要となった児童及びその保護者に対し、発達を促す遊びを行うほか、医師・心理士・作業療法士・保育士・保健師がアドバイスを行う。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉
			11 需用費 ・消耗品費（発達支援教室）	100	72P			
			13 委託料 ・発達支援教室委託料	144				
			○ 一般財源	1,139	-			
	拡充	妊婦健康診査 支援事業 22,947	13 委託料 ・妊婦健康診査委託料	22,403	72P	全妊婦を対象に妊婦健康診査受診票を交付し、医療機関や助産所にて妊婦健康診査を実施することにより、母体や胎児の疾病の早期発見と健康管理を行うもの。 一人につき、最大１４回分（98,730 円）を負担する。 平成３０年度より、新たに全ての新生児を対象に聴覚検査を実施し、１人につき上限 3,100 円を負担することで、聴覚障害の早期発見・早期療育につなげる。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉
			・妊婦健康診査委託料（過年度分）	50				
			19 負担金、補助及び交付金 ・妊婦健康診査補助金	494				
			○ 一般財源	22,947	-			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
3 母子衛生 費	継続	不妊・不育対策 支援事業 4,680 総合戦略	20 扶助費 ・ 特定不妊治療費 3,000 ・ 一般不妊治療費 1,500 ・ 男性不妊治療費 90 ・ 不育症治療費 90	72P	総合戦略事業として、また、一億総活躍政策が掲げる「希望出生率1.8」の実現に向けた取組みとして、不妊・不育に悩む夫婦の支援を行うもの。 平成28年度より、従来の特定不妊治療に加え、一般不妊治療、男性不妊治療、不育症治療についても助成を行っている。 ・ 特定不妊治療…体外受精及び顕微授精 ・ 一般不妊治療…排卵誘発法、人工授精など ・ 男性不妊治療…特定不妊治療のうち、精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術 ・ 不育症…反復して妊娠はするが、流産や早産、死産などで健常な生児に恵まれない状態	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉
			○ 一般財源 4,680	-			
4 健康増進 費	継続	検診事業 41,147	7 賃金 ・ 臨時賃金 206	72P	町民を対象にがん検診（胃バリウム検診・結核肺がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診・肝炎ウイルス検診）と特定健診を同日に行う総合健診を実施し、病気の早期発見及び早期治療により、医療費の削減や健康寿命の延伸を図る。 個別検診についても内容を充実し、より住民にあった検診スタイルを確立していく。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉
			8 報償費 ・ 健康診査謝礼 256	73P			
			11 需用費 ・ 消耗品費 135 ・ 印刷製本費（事務用） 465				
			12 役務費 ・ 検診関係通知郵便料 1,919				
			13 委託料 ・ 健康診査等委託料 35,356 ・ 事務委託料 2,810				
			14 国庫支出金 ・ がん検診推進事業費補助金 10				
			15 県支出金 ・ 健康増進事業費県補助金 1,200	25P			
			○ 一般財源 39,937	-			

(款) 4 衛生費		(項) 1 保健衛生費			(単位：千円)								
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野						
			財源内訳 (款の区分ごと)										
4 健康増進 費	継続	健康No. 1 プロジェクト事業 3,290	8 報償費 ・その他謝礼 1,405	72P	第5次総合計画及び健康づくり計画の健康No. 1 プロジェクトとして展開している事業。 自治会の傘下である「よしおか健康推進協議会」を中心に、有酸素運動・食育活動などを基本として実施している。 代表推進員は、定期的に会議に出席し、町と連携して活動の推進を行っている。 平成30年度は、既に事業として定着してきている合同体力測定会や運動教室、料理講座などの内容の充実を図るとともに、平成29年度に開催した健康まつりを引き続き開催し、広く町内に健康推進活動の普及啓発と参加者の拡大を目指す。	健康福祉課 (健康づくり室)	健康福祉						
			11 需用費 ・消耗品費 108 ・ガス代 4 ・食糧費 185 ・印刷製本費(事務用) 35	73P									
			12 役務費 ・体力測定会手数料 140 ・傷害保険料 20										
			14 使用料及び賃借料 ・健康No. 1 プロジェクト用借上料 33										
			19 負担金、補助及び交付金 ・よしおか健康No. 1 プロジェクト事業補助金 1,360										
			○ 一般財源 3,290					-					
			5 環境衛生 費	継続				浄化槽設置整備 事業 4,511	19 負担金、補助及び交付金 ・浄化槽設置整備事業費補助金 4,011 ・浄化槽エコ補助金 500	74P	公共下水道エリア及び農業集落排水エリア以外の区域を対象に、単独浄化槽及び汲取り式から合併浄化槽への転換を推進する(エコ補助金)ほか、開発事業を除く一般住宅を対象に、合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。	上下水道課 (下水道室)	自然環境
									14 国庫支出金 ・浄化槽設置整備事業費交付金 1,337	22P			
									15 県支出金 ・浄化槽設置整備事業費交付金 732	25P			
○ 一般財源 2,442	-												

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
2 塵芥処理 費	継続	資源ごみ回収事業 補助金 5,492	19 負担金、補助及び交付金 ・資源ごみ回収事業補助金 5,492	75P	ごみの減量、資源の再利用及び地域コミュニティの育成を促進し、併せて廃棄物処理行政に対する町民意識の高揚を図ることを目的とし、資源ごみを回収した自治会等の営利を目的としない団体に対して補助金を交付する。	町民生活課 （生活環境室）	自然 環境
			○ 一般財源 5,492	-			

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
1 労働諸費	継続	勤労者住宅資金 利子補給事業 22,290	19 負担金、補助及び交付金 ・勤労者住宅資金利子補給 22,290	75P	金融機関から資金を借入れ、町内に専用住宅を新築し、又は新築住宅を購入した給与所得者に対し、借入額のうち 1,000 万円以内に対し、年利 1.0%を上限（上限額 100,000 円）として 1 年間利子補給することで、給与所得者の負担を軽減する。	産業建設課 （産業振興室）	産業 雇用
			○ 一般財源 22,290	-			
	継続	勤労者生活資金 融資事業 5,000	21 貸付金 ・勤労者生活資金融資預託金 5,000	76P	町内在住の勤労者に対し、該当する目的に必要な資金を、100 万円以内、期間 5 年以内で融資するもの。 この融資のため、金融機関に資金を預託している。	産業建設課 （産業振興室）	産業 雇用
			20 諸収入 ・勤労者生活資金融資預託金 5,000	30P			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
3 農業振興費	継続	地域特産品 生産体制構築事業 11,000 総合戦略	13 委託料 ・地域特産品生産体制構築事業委託料 7,300	78P	「小倉乾燥芋」を取り巻く環境が非常に厳しい中、町の特産品として安定的に供給・販売できるよう生産・加工・販売体制の構築を図るとともに、販路開拓や商品開発など、新たな6次産業化に向けた取組みを行い、今後自立可能な会社組織の設立を目指す。 平成30年度は、原料となる芋の安定的な生産確保のため、小倉地域以外の耕作放棄地を活用して栽培を拡大し、小倉地域と小倉地域以外の土壌や気候の違いによる原料芋の品質の差について調査を行い、平成31年度以降の土壌改良や栽培計画を検討する。 また、生産体制の確立のため、小倉乾燥芋の歴史や今後の可能性を発信し、就農者の関心を高めるなど、後継者となる新規就農者の増加に取り組むほか、近隣市町の道の駅などの県内での新たな販路を開拓する。 そのほか、原料芋の貯蔵中の損耗率を抑え、より高品質で歩留まりの高い乾燥芋生産を可能にするため、貯蔵庫と加工場を兼ねた設備を整備する。	産業建設課 (産業振興室)	産業雇用
			15 工事請負費 ・乾燥芋用施設整備工事 3,700				
			14 国庫支出金 ・地方創生推進交付金 5,500	22P			
			○ 一般財源 5,500	-			
	継続	農業次世代人材 投資資金 750	19 負担金、補助及び交付金 ・農業次世代人材投資資金 750	79P	経営リスクを負っている新規就農者の経営が安定した軌道にのるまでの間、最長5年間で1人年額150万円を助成する。	産業建設課 (産業振興室)	産業雇用
			15 県支出金 ・農業次世代人材投資資金 750	26P			
	継続	道の駅 「よしおか温泉」 情報発信機能 強化事業 900 総合戦略	19 負担金、補助及び交付金 ・道の駅まつり交付金 900	79P	広域観光案内、防災及び地域情報の発信施設として発展している町の東玄関口である道の駅「よしおか温泉」について、デジタルサイネージや無料Wi-Fiスポットなどの情報発信ツールの活用を更に推進し、地域の活性化はもとより特産品のPR強化を図っていく。 また、町民による自主的な交流及び地域PR活動等を目的としたイベント「道の駅まつり」の拡充を図ることにより、地域振興の中核としての機能を兼ね備えた施設として、更に魅力あるものにしていく。	産業建設課 (産業振興室)	産業雇用
			○ 一般財源 900	-			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
4 畜産振興費	継続	畜産振興 （悪臭対策） 事業 824	13 委託料	79P	臭気発生予防の観点から、畜舎の臭気測定を実施し、家畜飼養者の注意喚起を促す。 また、畜産振興を図るため、農業者が実施する悪臭対策事業の経費の一部を補助する。	産業建設課 （産業振興室）	産業雇用
			・臭気測定業務委託 324				
			19 負担金、補助及び交付金				
			・畜産環境対策事業補助金 500				
			○ 一般財源 824	-			
5 農地費	継続	小規模農村 整備事業 8,250	19 負担金、補助及び交付金	80P	老朽化により支障のある町内の農業用排水路施設について、群馬用土地改良区が事業主体となり整備を実施している。 平成30年度は、上野田地区の整備を計画し、当該事業費の55%を町負担金として支出する。	産業建設課 （用地管理室）	産業雇用
			・小規模農村整備事業負担金 8,250				
			○ 一般財源 8,250				
	継続	群馬用水施設 緊急改築事業 12,899	19 負担金、補助及び交付金	80P	群馬用水施設緊急改築事業に対する町負担金で、平成24年度から、当該事業に係る償還金に対して負担金を支出している。	産業建設課 （用地管理室）	産業雇用
			・群馬用水施設緊急改築事業償還負担金 12,899				
			○ 一般財源 12,899				

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野	
			財源内訳（款の区分ごと）					
6 地籍調査 費	継続	地籍調査事業 33,306	8 報償費		一筆ごとの土地について、その所有者、地番、地目及び境界の確認と、地積（面積）に関する測量を行い、地籍簿と地籍図を作成する事業である。 その成果は法務局に送られ、登記事項証明書（登記簿）と公図が修正される。 平成30年度は、南下Ⅳ地区（字下八幡、宮代、大林、鬼ヶ橋）0.43 ㎢の土地の基礎的調査、地権者等との現地境界立会いを行うほか、地籍測量を業務委託にて実施する。 南下Ⅲ地区（字長山の一部、三疋、川子、高縄）は、測量成果である地籍簿（案）及び地籍図（案）を作成の後、地権者等の閲覧を実施し、成果を作成する。 南下Ⅱ地区（字大藪、長山の一部、木戸、十日市）は、県・国の認証承認を経て、測量成果の数値情報化事業を実施し、法務局へ登記申請を行う。	産業建設課 （用地管理室）	産業 雇用	
			・地籍調査推進委員	453				81P
			9 旅費					
			・普通旅費	68				
			11 需用費					
			・消耗品費（事務用）	140				
			・消耗品費（現場用）	108				
			・食糧費	20				
			・印刷製本費	81				
			・材料費（現場用）	118				
			12 役務費					
			・郵送料	209				
			・傷害保険料	13				
			13 委託料					
			・地籍調査業務委託料	24,560				
・復元測量業務委託料	6,502							
・システム保守業務委託料	648							
・登記事項調査委託料	324							
19 負担金、補助及び交付金								
・国土調査推進協議会会費	62							
13 使用料及び手数料		21P						
・地籍図等交付手数料	1							
15 県支出金		24P						
・国土調査（地籍調査）事業負担金	16,402							
○ 一般財源	16,903	-						

(款) 6 農林水産業費			(項) 1 農業費		(単位：千円)			
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野	
			財源内訳 (款の区分ごと)					
7 渇水対策 施設維持管 理費	継続	渇水対策施設 管理業務 24,337	11 需用費	81P	小倉揚水機場及び渇水対策管路施設等の維持管理 業務である。	産業建設課 (用地管理室)	産業 雇用	
			・消耗品費 (事務用)					5
			・消耗品費 (施設用)					10
			・電気料					13,824
			・修繕料					100
			13 委託料	82P				
			・電気設備保守点検委託料					400
			・電気工作物保安管理委託料					222
			15 工事請負費	28P				
			・管路施設等修繕工事					9,671
25 積立金	29P							
・渇水対策施設維持管理基金		105						
16 財産収入	30P							
・渇水対策施設維持管理基金利 子		104						
18 繰入金								
・渇水対策施設維持管理基金繰 入金		18,233						
20 諸収入								
・渇水対策施設管理費 (水道 分)	6,000							
8 農業集落 排水事業費	継続	農業集落排水事業 特別会計繰出金 122,677	28 繰出金	82P	農業集落排水事業特別会計への繰出金。 ・対前年度：＋54 千円 (＋0.04%) ※ 吉岡町農業集落排水事業は整備が完了してお り、各処理施設の維持管理が主体となっている。 平成30年度は、不明水の防止対策、老朽管の 維持補修のほか、各処理施設の老朽化に伴う設備 の修繕・交換及び維持管理を実施する。 また、平成32年度からの法適化移行を目標に、 システムのデータ整備のほか、例規整備等を行う。	上下水道課 (下水道室)	自然 環境	
			・農業集落排水事業特別会計繰 出金					122,677
			○ 一般財源	122,677				-

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
2 林業振興費	新規	林地台帳整備業務 594	13 委託料 ・ 林地台帳整備業務委託料 594	83P	平成31年4月から森林の土地所有者や林地の強化に関する情報などを整備・公表する林地台帳制度の運用が開始されることに伴い、林地台帳の整備を行う。	産業建設課 （産業振興室）	自然環境
			○ 一般財源 594	-			
	継続	（仮称）林道 栗籠・井堤線 新設事業 27,750	13 委託料 ・ 県単林道改良工事等設計委託料 900 ・ 県単林道改良工事用地測量委託料 2,000	83P	県道前橋・伊香保線と上野原南部を結ぶ林道を新設するもの。 平成30年度は、用地買収及び工事を行う。	産業建設課 （産業振興室）	産業雇用
			15 工事請負費 ・ 県単林道改良工事 19,100				
			17 公有財産購入費 ・ 県単林道改良工事用地買収費 5,750				
			15 県支出金 ・ 県単林道改良事業 10,000	26P			
			○ 一般財源 17,750	-			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
1 商工総務費	継続	住宅リフォーム 促進事業 3,000	19 負担金、補助及び交付金 ・ 住宅リフォーム促進事業補助金 3,000	85P	地域経済活性化対策の一環として、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を目的とするもの。 町民が居住する住宅について、町内の施工業者を利用して住宅リフォーム工事を行った場合に、費用の一部を助成する。	産業建設課 （産業振興室）	産業雇用
			○ 一般財源 3,000	-			
	継続	ぐんま新技術・ 新製品開発推進 事業 400 総合戦略	19 負担金、補助及び交付金 ・ ぐんま新技術・新製品開発推進補助金 400	85P	町内の中小企業者の開発意欲を助長し、その競争力強化と発展を図ることを目的とし、町内に事業所をもつ中小企業者が行う新製品・新商品の開発に係る研究開発費の一部を、県と町が連携して助成する。	産業建設課 （産業振興室）	産業雇用
			○ 一般財源 400	-			

(款) 7 商工費		(項) 1 商工費			(単位：千円)		
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
2 観光費	継続	よしおか再発見 ウォーク 84	8 報償費 ・ 記念品 49 11 需用費 ・ 食糧費 20 12 役務費 ・ 保険料 15 20 諸収入 ・ よしおか再発見ウォーク参加者負担金 10 ○ 一般財源 74	85P 33P -	第5次総合計画のシンボルプロジェクトである「よしおか再発見プロジェクト」の一環として、吉岡町の魅力を掘り起こす事業として企画するもの。群馬歴史散歩の会吉岡支部、よしおか健康推進協議会、吉岡町商工会のほか、地域の方々の協力を得て、3時間程度で回れるコースを設定し、史跡等の説明を行いながらウォーキングを行う。 町民の皆様に地域の魅力を再発見していただき、宣伝マンとして吉岡町の魅力を外部に情報発信していただくほか、このイベントを通して町の魅力を伝える企画を町関係者自らが考える契機として実施している。	産業建設課 (産業振興室)	産業雇用
	継続	観光PR事業 1,619	8 報償費 ・ 記念品 30 9 旅費 ・ 普通旅費 316 11 需用費 ・ 消耗品費 650 ・ 食糧費 46 ・ 観光パンフレット 463 12 役務費 ・ 広告掲載料 108 ・ クリーニング代 6 20 諸収入 ・ グリーンフラワー事業補助金 250 ○ 一般財源 1,369	85P 33P -	第5次総合計画のシンボルプロジェクトである「よしおか再発見プロジェクト」の目標である「伊香保などと連携したキラリと光る観光のまち」を目指し、下記の取組みを実施する。 ・ 群馬県や渋川市、榛東村、前橋市と連携したPRキャラバン、イベント等への参加 ・ 観光パンフレット等の印刷 ・ 伊香保街道や町内観光施設イメージアップのための花壇の設置等	産業建設課 (産業振興室)	産業雇用

(款) 8 土木費		(項) 2 道路橋梁費			(単位：千円)		
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
1 道路橋梁 総務費	継続	大榛橋架け替え 事業 5,532	19 負担金、補助及び交付金 ・大榛橋架け替え事業負担金 5,532 (榛東村施行)	87P	榛東村が施行する大榛橋架け替え事業に対して、 町負担金を支出する。 平成30年度は、上部工及び付帯工を予定してい る。	産業建設課 (用地管理室)	安全 便利
			○ 一般財源 5,532	-			
	新規	滝沢大橋補修事業 4,251	19 負担金、補助及び交付金 ・滝沢大橋補修事業負担金 (榛 東村施行) 4,251	87P	榛東村が施行する滝沢大橋補修事業に対して、町 負担金を支出する。 平成30年度は、設計積算業務を予定している。	産業建設課 (用地管理室)	安全 便利
			○ 一般財源 4,251	-			
3 道路新設 改良費	継続	渋川吉岡 連携道路事業 10,727	19 負担金、補助及び交付金 ・渋川吉岡連携道路事業負担金 10,727 ○ 一般財源 10,727	89P -	吉岡町と渋川市の行政界に位置する町道庚申塚5 号線、市道1-2046号線、市道1-2047号 線について、平成28年度に締結した協定に基づき、 連携を図りながら道路整備を実施するもので、渋川 市に負担金を支出している。 平成30年度は、測量・調査、道路詳細設計等を実 施する。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利
5 橋梁維持 費	継続	橋梁の長寿命化 67,100	13 委託料 ・橋梁点検業務 (補助) 15,000 ・橋梁補修設計積算・施工管理業 務 2,100 15 工事請負費 ・橋梁維持補修工事 (補助) 50,000 14 国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金 (橋 梁長寿命化修繕事業) 35,750 ○ 一般財源 31,350	89P 22P -	町が管理する橋梁の長寿命化を図るため、定期点 検(43橋予定)及び補修工事(3橋予定)を実施す る。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
2 都市施設 費	継続	南下城山防災公園 整備事業 236,694	9 旅費 ・普通旅費（南下城山防災公園） 69	91P	町民誰もが楽しめる大規模公園を、桃井城址に整備する。 平成30年度は、平成29年度に引き続き、遊具やトイレの設置等の公園整備を行い、事業を完成させる。	産業建設課 （都市建設室）	安全 便利
			11 需用費 ・消耗品費（南下城山防災公園） 125				
			13 委託料 ・除草業務（南下城山防災公園） 1,500				
			・設計積算・施工管理業務（南下城山防災公園） 15,000				
			15 工事請負費 ・建設工事（南下城山防災公園） 220,000	92P			
			14 国庫支出金 ・南下城山防災公園事業補助金 112,996	22P			
			21 町債 ・緊急防災・減災事業債（南下城山防災公園整備事業） 122,000	33P			
			○ 一般財源 1,698	-			

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
2 都市施設 費	継続	駒寄スマートＩＣ 大型車対応化事業 112,166	9 旅費 ・普通旅費（スマートＩＣ） 140	91P	前橋市、吉岡町及びネクスコ東日本が連携し、駒寄スマートＩＣの大型車対応化を実施する。 平成３０年度は、用地取得及び移設補償のほか、町道・ランプ部の本工事等を実施する。	産業建設課 （都市建設室）	安全 便利
			11 需用費 ・消耗品費（スマートＩＣ） 13				
			13 委託料 ・用地買収地登記業務（スマートＩＣ） 50				
			・駒寄スマートＩＣ大型車対応化事業 18,000				
			15 工事請負費 ・建設工事（スマートＩＣ） 20,000	92P			
			17 公有財産購入費 ・用地買収費（スマートＩＣ） 9,000				
			19 負担金、補助及び交付金 ・駒寄スマートＩＣ大型車対応化事業負担金 9,363				
			22 補償、補填及び賠償金 ・補償費（スマートＩＣ） 55,600				
			14 国庫支出金 ・地域連携道路事業費補助金（駒寄スマートＩＣ） 53,130	22P			
			20 諸収入 ・駒寄スマートＩＣ大型化事業に係る前橋市負担金 37,140	33P			
			○ 一般財源 21,896	-			

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
3 下水道費	継続	公共下水道事業 特別会計操出金 167,670	28 繰出金 ・ 公共下水道事業特別会計操出金 167,670	92P	公共下水道事業特別会計への繰出金。 ・ 対前年度：△33,340 千円 (△16.6%) ※ 平成30年度は、公共下水道区域拡大箇所の実 施設計及び管渠整備工事を行うほか、2地区の舗 装本復旧工事を行う。 なお、公共下水道区域の既供用開始地区内で本 管が未整備の箇所については、必要に応じて管渠 の整備を行うほか、不明水対策の調査及び管渠補 修工事、マンホールポンプの更新等を行う。 また、平成32年度からの法適化移行を目標に、 システムのデータ整備のほか、例規整備等を行う。	上下水道課 (下水道室)	自然 環境
			○ 一般財源 167,670	-			

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
2 住宅対策 費	継続	空家等対策事業 4,516 総合戦略	8 報償費 ・ 空家等対策協議会謝礼 152	93P	空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26 年法律第127号）第6条第1項の規定による吉岡 町空家等対策計画に基づき、特定空家等の選定基準 の検討を進めるほか、空家の除却費用の一部を補助 する空家等対策支援事業補助金を創設し、空家等対 策の推進を図る。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利
			9 旅費 ・ 住宅対策事務 23				
			11 需用費 ・ 消耗品費 10 ・ 食糧費 8				
			13 委託料 ・ 木造住宅耐震診断者派遣業務 93 ・ 空家等対策支援業務委託料 2,730				
			19 負担金、補助及び交付金 ・ 空家等対策支援事業補助金 1,500				
			14 国庫支出金 ・ 社会資本整備総合交付金（空 き家再生等推進事業） 750	22P			
			○ 一般財源 3,766	-			

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
1 非常勤消防費	継続	消防団運営費 13,632	1 報酬 ・非常勤職員報酬 7,197	94P	町民の生命・財産を守るために日夜活動する消防団員に対して報酬を支払うほか、火災・災害出動、水利査察、機関員教養、秋季点検、歳末警戒、出初式、ポンプ操法競技会などの各種点検・訓練に関して、委託料及び補助金を支払い、活動を支援する。 ○定員：128名 ○報酬： 団長 295,000 円、副団長 221,000 円、分団長 147,000 円、副分団長 94,000 円、部長 82,000 円、班長 62,000 円、機関員 47,000 円、団員 39,000 円、ラッパ長 147,000 円、副ラッパ長 83,000 円、ラッパ手 41,000 円	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			13 委託料 ・消防団各事業委託料 5,835				
			19 負担金、補助及び交付金 ・消防団運営補助金 600				
			○ 一般財源 13,632				
	継続	消防団員 自動車運転免許 取得費補助金 1,940	19 負担金、補助及び交付金 ・消防団員自動車運転免許取得費補助金 1,940	95P	平成29年3月12日施行の道路交通法の改正により、改正後の普通免許では、全ての分団の消防自動車が運転できなくなった。 そのため、全分団員が消防自動車を運転できるよう、中型免許等の取得費を補助し、消防機能の充実を図る。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			○ 一般財源 1,940	-			
3 水防費	新規	ハザードマップ 作成業務 2,700	13 委託料 ・ハザードマップ作成委託料 2,700	95P	防災体制の一層の強化を図るとともに、浸水想定区域や土砂災害危険区域等の周知を図ることで、町民一人一人の自らの避難体制の整備を促進するため、ハザードマップを作成する。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			14 国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金（ハザードマップ作成事業） 1,250	23P			
			○ 一般財源 1,450	-			
4 災害対策費	継続	自主防災組織 支援事業 650 総合戦略	19 負担金、補助及び交付金 ・自主防災組織活動補助金 650	96P	総合戦略事業として、自主防災組織を支援することで地域防災力の向上を図り、地域と一体となったまちづくりを推進するため、防災活動費及び防災用資機材費の一部を補助するもの。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			○ 一般財源 650	-			

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
5 無線放送 施設設置事 業費	継続	防災無線 デジタル化事業 74,458 <u>総合戦略</u>	13 委託料 ・ 防災無線デジタル化設置工事 2,862 監理委託料	96P	現在の防災行政無線施設は平成11年に整備されたが、近年の大規模災害の発生を教訓として、防災行政無線には、これまで以上に多様化・高度化する通信ニーズへの対応が要求されているだけでなく、無線機器のスプリアス規格の改正により平成34年12月までにデジタル化する必要があるため、防災行政無線施設のデジタル化を実施するもの。 平成30年度は、子局の設置工事等を行う。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			15 工事請負費 ・ 防災無線デジタル化設置工事 71,596				
			14 国庫支出金 ・ 民生安定施設設置助成補助金 48,407 (防災無線デジタル化事業)	22P			
			21 町債 ・ 緊急防災・減災事業債 (防災無線デジタル化事業) 26,000	33P			
			○ 一般財源 51	-			
	新規	全国瞬時警報 システム (J-A L E R T) 新型受信機 設置事業 4,320	15 工事請負費 ・ 全国瞬時警報システム (J-A L E R T) 新型受信機設置工事 4,320	96P	現在のJ-A L E R Tは平成23年に整備されたが、受信機のソフトウェアのサポートが一定の経過期間を経て終了するほか、情報伝達に要する処理時間の大幅な短縮、特別警報等の伝達情報の充実を図るため、新型受信機を整備するもの。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			21 町債 ・ 緊急防災・減災事業債 (J-A L E R T 新型受信機設置事業) 4,300	34P			
			○ 一般財源 20	-			

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
2 事務局費	新規	学校給食 食材費の助成 5,000	28 繰出金 ・ 学校給食事業特別会計繰出金 5,000 (食材費助成分)	100P	一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行い、給食食材費を助成することで、学校給食の充実を図る。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育 文化
			○ 一般財源 5,000	-			

(款) 10 教育費		(項) 2 小学校費				(単位：千円)	
目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
2 教育振興費	継続	学校給食費 保護者負担金 の補助 14,976 総合戦略	28 繰出金	106P	一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行うことで、学校給食費の保護者負担金を児童 1 人当たり 10,450 円 (950 円×11 か月) 補助する。 ・対前年度：+63 千円 (+0.4%)	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			・明小学校給食事業特別会計繰出金 (給食費補助分) 6,542				
			・駒小学校給食事業特別会計繰出金 (給食費補助分) 8,434				
			○ 一般財源 14,976	-			
3 学校建設費	継続	明治小学校 職員室改修事業 25,910	13 委託料	106P	明治小学校の児童数増加に伴い、教職員数も増加し、職員室の面積が不足しているため、拡幅改修を行うもの。 平成 30 年度は、改修工事を行う。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			・明小職員室改修工事監理業務委託 1,836				
			15 工事請負費	107P			
			・明小職員室改修工事 24,074				
			21 町債	34P			
	・学校教育施設等整備事業債 (明小職員室改修事業) 19,400						
	○ 一般財源 6,510	-					
	新規	駒寄小学校 体育館改築事業 50,602	13 委託料	106P	現在の体育館は、児童の増加により狭小化しており、全校集会や記念式典等に支障を来している。 そのため、既存の体育館を解体し、現在の児童数に応じた、より大きな体育館を整備するもの。 平成 30 年度は、用地買収及び改築・解体のための設計業務を行う。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			・駒小体育館改築工事設計業務委託 37,427				
			・駒小体育館解体工事設計業務委託 2,268				
			・駒小体育館用地分筆登記業務委託 334	107P			
			・駒小補償調査業務委託 1,253				
			17 公有財産購入費 6,320				
22 補償、補填及び賠償金							
・駒小建物補償費 3,000							
18 繰入金	29P						
・財政調整基金繰入金 10,907							
・教育文化振興基金繰入金 39,695							

(款) 10 教育費

(項) 3 中学校費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
1 学校管理 費	新規	部活動指導員 1,200	7 賃金 ・ 部活動指導員 1,200	107P	中学校教諭は、部活動に係る時間が増加しているだけでなく、担当教科が保健体育ではなく、担当部活動の競技経験がない教員が多数を占めているが、活動中の事故等に関する責任の所在が不明確であることなどから、外部指導者だけでは大会等に生徒を引率できない課題がある。 そのため、校長の監督を受け、部活動の技術指導や大会への引率等を行うことを職務とする「部活動指導員」が制度化されたもの。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			15 県支出金 ・ 部活動指導員配置促進事業補助金 800	26P			
			○ 一般財源 400	-			
2 教育振興 費	継続	学校給食費 保護者負担金 の補助 7,086 総合戦略	28 繰出金 ・ 学校給食事業特別会計繰出金 (給食費補助分) 7,086	110P	一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行うことで、学校給食費の保護者負担金を生徒 1 人当たり 10,450 円 (950 円×11 か月) 補助する。 ・ 対前年度：△209 千円 (△2.9%)	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			○ 一般財源 7,086	-			
3 学校建設 費	新規	吉岡中学校 校舎増築事業 13,760	13 委託料 ・ 校舎増築工事設計業務委託 13,760	110P	生徒の増加等により、平成 32 年度以降に教室不足が見込まれているため、教室不足解消に向け、校舎の増築を行うもの。 平成 30 年度は、設計業務を行う。	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			18 繰入金 ・ 財政調整基金繰入金 13,760	29P			

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
1 社会教育 総務費	継続	吉岡町・大樹町 子ども交流事業 3,928 総合戦略	8 報償費 ・体験発表等記念品（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	2	大自然あふれる北海道大樹町での体験活動を通して地域間の交流を深め、宿泊地での集団生活の中で参加者同士の友情を育むことにより、自立心や協調性を高め、地域社会で積極的に活動できる子どもたちの育成を図る。	教育委員会事務局 (生涯学習室)	教育文化
			9 旅費 ・普通旅費（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	765			
			11 需用費 ・消耗品費（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	56			
			・食糧費（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	87			
			・印刷製本費（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	150			
			12 役務費 ・保険料（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	29			
			13 委託料 ・業務委託料（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	2,819			
			14 使用料及び賃借料 ・携帯電話使用料（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	20			
			20 諸収入 ・吉岡町・大樹町子ども交流事業負担金	900			
			○ 一般財源	3,028			

(款) 10 教育費

(項) 4 社会教育費

(単位：千円)

目	区分	事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野	
			財源内訳（款の区分ごと）					
5 文化財保護・調査費	拡充	文化財を資源 とした交流エリア 形成プロジェクト 8,664 総合戦略	7 賃金	117P	吉岡町内にある文化財に関する情報発信やその活用を図ることにより、これら地域資源を吉岡町の魅力として認識してもらうことを通して、郷土愛の醸成や新住民の定住に結び付ける。 この目的達成のため、県・町指定文化財の整備等を通じて地域資源としての魅力を高めるとともに、町の特徴である古墳文化や養蚕文化を中心とした歴史・文化を身近に感じられる施設として平成29年度に整備する文化財センターを拠点に、より一体的な情報発信を行う。	教育委員会事務局 （生涯学習室）	教育文化	
			・町内確認調査等賃金					3,999
			8 報償費					118P
			・講師謝礼					
			・文化財等管理・整備謝礼	529				
			・記念品	54				
			11 需用費	118P				
			・消耗品費					80
			・文化財標柱					87
			・印刷製本費					362
			・修繕料	50				
			13 委託料	118P				
			・南下古墳群・三津屋古墳除草業務委託料					712
16 原材料費	118P							
・文化財維持管理用原材料		27						
18 備品購入費		118P						
・施設備品			1,600					
19 負担金、補助及び交付金	118P							
・郷土伝承芸能団体補助金			140					
・文化財保護活用事業費補助金		1,000						
○ 一般財源		8,664	-					

7. 吉岡町まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成30年度主要事業一覧表（再掲）

基本目標1：「地域力」を活かした、誰もが安心して暮らせるまち

（1）豊かな住環境の整備と安全・便利なまちづくり

②公共交通・道路網の充実

（単位：千円）

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
公共交通 利便性 向上事業	新規	公共交通 オープンデータ化 事業 100	19 負担金、補助及び交付金 ・公共交通オープンデータ化負担金 100	45P	公共交通の利用促進に向けた取組みとして、バス停の座標やバスの時刻表のデータをオープンデータ化し、インターネットで乗換検索を可能にするもの。導入時のシステム使用料を、県内全市町村が負担する。	総務政策課 （政策室）	安全 便利
			○ 一般財源 100	-			
	継続	相乗り推奨 タクシー運賃等 助成事業 400	11 需用費 ・印刷製本費（交通対策事業用） 100	44P	交通不便地区及び空白地区解消に向けた取組みとして実施するもの。 平成28年度、平成29年度に実施した相乗り推奨タクシー運賃等助成実証実験の運行内容及び利用状況から、当該事業が本地域の移動手段に適した公共交通システムと位置付け、平成30年度から本格実施する。	総務政策課 （政策室）	安全 便利
			13 委託料 ・相乗り推奨タクシー運賃等助成事業委託 300	45P			
			○ 一般財源 400	-			

③安心・安全なまちづくり

（単位：千円）

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
地域自主防災 組織の充実	継続	自主防災組織 支援事業 650	19 負担金、補助及び交付金 ・自主防災組織活動補助金 650	96P	総合戦略事業として、自主防災組織を支援することで地域防災力の向上を図り、地域と一体となったまちづくりを推進するため、防災活動費及び防災用資機材費の一部を補助するもの。	町民生活課 （生活環境室）	安全 便利
			○ 一般財源 650	-			

③安心・安全なまちづくり

(単位：千円)

施策 事業	区 分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
防災無線 整備事業	継続	防災無線 デジタル化事業 74,458	13 委託料 ・ 防災無線デジタル化設置工事 2,862	96P	現在の防災行政無線施設は平成11年に整備されたが、近年の大規模災害の発生を教訓として、防災行政無線には、これまで以上に多様化・高度化する通信ニーズへの対応が要求されているだけでなく、無線機器のスプリアス規格の改正により平成34年12月までにデジタル化する必要があるため、防災行政無線施設のデジタル化を実施するもの。 平成30年度は、子局の設置工事等を行う。	町民生活課 (生活環境室)	安全 便利
			15 工事請負費 ・ 防災無線デジタル化設置工事 71,596				
			14 国庫支出金 ・ 民生安定施設設置助成補助金 48,407 (防災無線デジタル化事業)	22P			
			21 町債 ・ 緊急防災・減災事業債（防災無線デジタル化事業） 26,000	33P			
			○ 一般財源 51	-			
空き家 対策事業	継続	空家等対策事業 4,516	8 報償費 ・ 空家等対策協議会謝礼 152	93P	空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）第6条第1項の規定による吉岡町空家等対策計画に基づき、特定空家等の選定基準の検討を進めるほか、空家の除却費用の一部を補助する空家等対策支援事業補助金を創設し、空家等対策の推進を図る。	産業建設課 (都市建設室)	安全 便利
			9 旅費 ・ 住宅対策事務 23				
			11 需用費 ・ 消耗品費 10 ・ 食糧費 8				
			13 委託料 ・ 木造住宅耐震診断者派遣業務 93 ・ 空家等対策支援業務委託料 2,730				
			19 負担金、補助及び交付金 ・ 空家等対策支援事業補助金 1,500				
			14 国庫支出金 ・ 社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業） 750	22P			
			○ 一般財源 3,766	-			

③安心・安全なまちづくり

(単位：千円)

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
放課後児童 安全対策事業 （見守り パトロール）	継続	放課後児童 見守りパトロール 2,309	13 委託料 ・放課後児童見守りパトロール 2,309	46P	児童の送迎やPTA・ボランティア等によるパトロールの負担を軽減することで、子育て世代の女性が働きながら安心して育児に取り組める環境の整備を図る放課後児童安全対策事業の一環として、下校時間帯に見守りパトロールを実施する。	町民生活課 （生活環境室）	安全 便利
			○ 一般財源 2,309	-			
放課後児童 安全対策事業 （防犯カメラ）	継続	防犯カメラ 設置事業 2,494	11 需用費 ・防犯カメラ電気料 118	46P	児童の送迎やPTA・ボランティア等によるパトロールの負担を軽減することで、子育て世代の女性が働きながら安心して育児に取り組める環境の整備を図る放課後児童安全対策事業の一環として、また、住民の安心・安全、町有施設の安全管理を目的として、防犯カメラを設置し、運用する。	町民生活課 （生活環境室）	安全 便利
			・防犯カメラ修繕料 108				
			15 工事請負費 ・防犯カメラ設置工事 2,268				
			○ 一般財源 2,494	-			

基本目標２：一人ひとりが輝き、生き生きと暮らせるまち

（１）子育て世帯への支援の充実

①子育てに関する不安や悩みの軽減

(単位：千円)

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
産前・産後 サポート事業	継続	産前・産後 サポート事業 64	13 委託料 ・産前・産後サポート事業広域 実施委託料 64	65P	育児・家事等の支援を必要とする産前・産後期の母親の精神的・肉体的負担を軽減し、安心して育児や日常生活が営めるよう支援する。 1回につき1,700円（2時間）で、3回までを町が負担し、4回目以降は自己負担となる。ただし、多胎妊娠の場合は6回までを町が負担する。 渋川広域圏で共同実施しており、渋川市に委託料を支出している。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康 福祉
			○ 一般財源 64	-			

①子育てに関する不安や悩みの軽減

(単位：千円)

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
発達障がいの 早期発見 のための 各種健診 の充実	継続	こどものこころの 発達健診 240	8 報償費 ・ こどものこころの発達健診謝 礼 240	71P	自閉症やADHD（注意欠陥多動性障害）・ASP （アスペルガー症候群）等の広汎性発達障害を早期 に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担 や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行う もの。 1歳6ヵ月児健診で発達の遅れが疑われる児童に 対し、心理士による詳しい検査・保護者へのアドバ イスを行う。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康 福祉
			○ 一般財源 240	-			
	継続	年中児こころの 成長アンケート 527	8 報償費 ・ 年中児こころの成長アンケー ト謝礼 144	71P	自閉症やADHD（注意欠陥多動性障害）・ASP （アスペルガー症候群）等の広汎性発達障害を早期 に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担 や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行う もの。 年中児の年齢（4歳～5歳）に達した児童の保護 者にアンケートを行うことでハイリスク児を把握 し、発達支援教室や相談会でフォローしていくとと もに、二次障害（不登校、ひきこもり、精神疾患）の 予防につなげていく。 また、保育園での生活の中で、困難を抱えている 児童の発見・支援を目的に、心理士による巡回相談 を行う。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康 福祉
			・ 巡回相談謝礼 72				
			11 需用費 ・ 印刷製本費（年中児こころの 成長アンケート） 20				
			12 役務費 ・ 郵便料（年中児こころの成長 アンケート） 291	72P			
			○ 一般財源 527	-			
	継続	発達支援教室 1,139	8 報償費 ・ 発達支援教室謝礼 895	71P	自閉症やADHD（注意欠陥多動性障害）・ASP （アスペルガー症候群）等の広汎性発達障害を早期 に発見し、子どもの生活のしづらさと保護者の負担 や不安の軽減を図る総合戦略事業の一環として行う もの。 年中児こころの成長アンケートにより発達障害の 疑いがあり、発達支援教室への参加が必要となった 児童及びその保護者に対し、発達を促す遊びを行う ほか、医師・心理士・作業療法士・保育士・保健師が アドバイスを行う。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康 福祉
			11 需用費 ・ 消耗品費（発達支援教室） 100				
			13 委託料 ・ 発達支援教室委託料 144	72P			
			○ 一般財源 1,139	-			

①子育てに関する不安や悩みの軽減

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
育児相談の 充実事業	継続	子育て相談 支援事業 672	8 報償費 ・健康相談謝礼 672	71P	子育て世代が安心して子どもを生み育てるための支援策として、乳幼児健診の事後相談を充実するとともに、母乳相談や子育て相談会のスタッフの充実（栄養士・言語聴覚士・作業療法士を追加）により、育児不安の解消、育児ストレスの軽減を図る。 また、第二子以降に対する保健師による訪問・電話相談を実施し、早期の支援を行う。	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉
			○ 一般財源 672	-			
赤ちゃんの駅 （情報マップ） の活用支援	継続	赤ちゃんの駅 （情報マップ） 100	11 需用費 ・印刷製本費 100	65P	渋川広域圏で実施する地方創生事業であり、外出中に乳幼児の授乳やおむつ替えなどで誰でも自由に立ち寄ることのできる公共施設や民間施設を「赤ちゃんの駅」として指定する。 また、赤ちゃんの駅がどこにあるのかが一目で分かるよう、情報マップを作成する。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康福祉
			○ 一般財源 100	-			

②子育ての経済的負担の軽減

(単位：千円)

施策事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
不妊・不育 対策支援	継続	不妊・不育対策 支援事業 4,680	20 扶助費 ・特定不妊治療費 3,000 ・一般不妊治療費 1,500 ・男性不妊治療費 90 ・不育症治療費 90	72P	総合戦略事業として、また、一億総活躍政策が掲げる「希望出生率1.8」の実現に向けた取組みとして、不妊・不育に悩む夫婦の支援を行うもの。 平成28年度より、従来の特定不妊治療に加え、一般不妊治療、男性不妊治療、不育症治療についても助成を行っている。 ・ 特定不妊治療…体外受精及び顕微授精 ・ 一般不妊治療…排卵誘発法、人工授精など ・ 男性不妊治療…特定不妊治療のうち、精子を精巣又は精巣上体から採取するための手術 ・ 不育症…反復して妊娠はするが、流産や早産、死産などで健常な生児に恵まれない状態	健康福祉課 （健康づくり室）	健康福祉
			○ 一般財源 4,680	-			

②子育ての経済的負担の軽減

(単位：千円)

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
学校給食費の 保護者負担額 の軽減事業	継続	学校給食費 保護者負担金 の補助 22,062	28 繰出金	106P	一般会計から学校給食事業特別会計への繰出しを行うことで、学校給食費の保護者負担金を児童・生徒1人当たり 10,450 円（950 円×11 か月）補助する。 ・対前年度：△146 千円（△0.7%）	教育委員会事務局 (学校教育室)	教育文化
			・明小学校給食事業特別会計繰出金（給食費補助分） 6,542				
			・駒小学校給食事業特別会計繰出金（給食費補助分） 8,434				
			・学校給食事業特別会計繰出金（給食費補助分） 7,086	110P			
高校生の 通学支援	拡充	高校生等 通学支援事業 500	○ 一般財源 22,062	-	公共交通の利用促進と高校生等を持つ世帯の経済的負担を軽減するために、通学定期に対する補助事業を実施するもの。 平成30年度は、補助内容の見直しを予定している。	総務政策課 (政策室)	安全 便利
			19 負担金、補助及び交付金	46P			
			・高校生等通学支援事業補助金 500				
			○ 一般財源 500	-			

(2)「子どもを育てる」、「子どもが育つ」環境づくり

①就学前の児童と保護者の交流・成長支援

(単位：千円)

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
保育士 確保事業	継続	保育士等確保事業 4,500	19 負担金、補助及び交付金	66P	吉岡町では、人口増に伴う年度途中の低年齢児の入園により保育士の増員が必要となる場合が多いが、途中入園に対応した保育士の確保が困難な状況にある。 保育所等では、年度途中の園児数の増加を見込み、年度当初の在園児数に対する保育士数の基準以上に保育士を余剰配置することで、途中入園の増加に対応すべく体制を整備しているが、当該基準を超えた保育士にかかる経費は、国や町の公費負担がない。 そのため、当該経費の一部を補助することで、年度途中の園児の受入体制の充実を図る。	健康福祉課 (こども福祉室)	健康福祉
			・保育士等確保事業補助金 4,500				
			○ 一般財源 4,500	-			

①就学前の児童と保護者の交流・成長支援

(単位：千円)

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
認定こども園 の設置支援	新規	私立保育所等 施設整備助成事業 215,738	19 負担金、補助及び交付金 ・私立保育所等施設整備補助金 215,738	66P	増加している低年齢児の保育ニーズに対応するほか、児童の保育環境等の改善を図るため、町内の保育所等の施設整備にかかる費用の一部を助成するもの。 平成30年度は、第三保育園の園舎新築を助成する。	健康福祉課 （こども福祉室）	健康 福祉
			14 国庫支出金 ・保育所等整備交付金（私立保育所等施設整備助成事業） 189,990	22P			
			○ 一般財源 25,748	-			

③子どもの可能性を広げるための学習支援

(単位：千円)

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
吉岡町 大樹町 子ども 交流事業	継続	吉岡町・大樹町 子ども交流事業 3,928	8 報償費 ・体験発表等記念品（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	2	大自然あふれる北海道大樹町での体験活動を通して地域間の交流を深め、宿泊地での集団生活の中で参加者同士の友情を育むことにより、自立心や協調性を高め、地域社会で積極的に活動できる子どもたちの育成を図る。	教育委員会事務局 (生涯学習室)	教育文化
			9 旅費 ・普通旅費（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	765			
			11 需用費 ・消耗品費（吉岡町・大樹町子ども交流事業） ・食糧費（吉岡町・大樹町子ども交流事業） ・印刷製本費（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	56 87 150			
			12 役務費 ・保険料（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	29			
			13 委託料 ・業務委託料（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	2,819			
			14 使用料及び賃借料 ・携帯電話使用料（吉岡町・大樹町子ども交流事業）	20			
			20 諸収入 ・吉岡町・大樹町子ども交流事業負担金	900			
			○ 一般財源	3,028			

基本目標３：地域資源を活かした産業や交流を応援するまち

(1) 地域を誇りに思い、魅力を発信するまちづくり

①地域資源の発掘・活用

(単位：千円)

施策 事業	区 分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）		予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）					
まちの 歴史資源の 発掘・活用	拡 充	文化財を資源 とした交流エリア 形成プロジェクト 8,664	7 賃金		117P	吉岡町内にある文化財に関する情報発信やその活用を図ることにより、これら地域資源を吉岡町の魅力として認識してもらうことを通して、郷土愛の醸成や新住民の定住に結び付ける。 この目的達成のため、県・町指定文化財の整備等を通じて地域資源としての魅力を高めるとともに、町の特徴である古墳文化や養蚕文化を中心とした歴史・文化を身近に感じられる施設として平成２９年度に整備する文化財センターを拠点に、より一体的な情報発信を行う。	教育委員会事務局 （生涯学習室）	教育 文化
			・町内確認調査等賃金	3,999				
			8 報償費					
			・講師謝礼	24				
			・文化財等管理・整備謝礼	529				
			・記念品	54				
			11 需用費		118P			
			・消耗品費	80				
			・文化財標柱	87				
			・印刷製本費	362				
			・修繕料	50				
			13 委託料					
			・南下古墳群・三津屋古墳除草 業務委託料	712				
			16 原材料費					
			・文化財維持管理用原材料	27				
			18 備品購入費					
			・施設備品	1,600				
19 負担金、補助及び交付金								
・郷土伝承芸能団体補助金	140							
・文化財保護活用事業費補助金	1,000							
○ 一般財源	8,664	-						

②「吉岡の魅力」の情報発信

(単位：千円)

施策 事業	区分	細事業名 予算額	歳出内訳（節の区分ごと）	予算書 掲載頁	事業内容	課名 （室名）	分野
			財源内訳（款の区分ごと）				
道の駅 「よしおか温泉」 情報発信 強化事業	継続	道の駅 「よしおか温泉」 情報発信機能 強化事業 900	19 負担金、補助及び交付金 ・道の駅まつり交付金 900	79P	広域観光案内、防災及び地域情報の発信施設として発展している町の東玄関口である道の駅「よしおか温泉」について、デジタルサイネージや無料 Wi-Fi スポットなどの情報発信ツールの活用を更に推進し、地域の活性化はもとより特産品の P R 強化を図っていく。 また、町民による自主的な交流及び地域 P R 活動等を目的としたイベント「道の駅まつり」の拡充を図ることにより、地域振興の中核としての機能を兼ね備えた施設として、更に魅力あるものにしていく。	産業建設課 （産業振興室）	産業 雇用
			○ 一般財源 900	-			
まちの イメージアップと 観光・行政情報 発信の充実強化	継続	イメージアップ 事業 156	8 報償費 ・謝礼（企画費） 22 ・イメージアップ事業記念品 （企画費） 134	43P 44P	総合戦略事業及び第 5 次総合計画のよしおか再発見プロジェクトの一環として行うもの。 3 回目となるフォトコンテストを開催し、町の魅力を再発見するとともに、町の魅力を広く内外に発信する。	総務政策課 （政策室）	町民 行政
			○ 一般財源 156	-			

(4) 町の魅力や企業の価値を高める活動に対する支援

①町の魅力や企業の価値を高める活動に対する支援

(単位：千円)

施策 事業	区 分	細事業名 予算額	歳出内訳 (節の区分ごと)	予算書 掲載頁	事業内容	課名 (室名)	分野
			財源内訳 (款の区分ごと)				
6次産業化に 対する支援	継続	地域特産品 生産体制構築事業 11,000	13 委託料 ・地域特産品生産体制構築事業 7,300 委託料	78P	「小倉乾燥芋」を取り巻く環境が非常に厳しい中、町の特産品として安定的に供給・販売できるよう生産・加工・販売体制の構築を図るとともに、販路開拓や商品開発など、新たな6次産業化に向けた取組みを行い、今後自立可能な会社組織の設立を目指す。 平成30年度は、原料となる芋の安定的な生産確保のため、小倉地域以外の耕作放棄地を活用して栽培を拡大し、小倉地域と小倉地域以外の土壌や気候の違いによる原料芋の品質の差について調査を行い、平成31年度以降の土壌改良や栽培計画を検討する。 また、生産体制の確立のため、小倉乾燥芋の歴史や今後の可能性を発信し、就農者の関心を高めるなど、後継者となる新規就農者の増加に取り組むほか、近隣市町の道の駅などの県内での新たな販路を開拓する。 そのほか、原料芋の貯蔵中の損耗率を抑え、より高品質で歩留まりの高い乾燥芋生産を可能にするため、貯蔵庫と加工場を兼ねた設備を整備する。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			15 工事請負費 ・乾燥芋用施設整備工事 3,700				
			14 国庫支出金 ・地方創生推進交付金 5,500	22P			
			○ 一般財源 5,500	-			
ぐんま新技術 新製品開発 推進事業	継続	ぐんま新技術・ 新製品開発推進 事業 400	19 負担金、補助及び交付金 ・ぐんま新技術・新製品開発推進補助金 400	85P	町内の中小企業者の開発意欲を助長し、その競争力強化と発展を図ることを目的とし、町内に事業所をもつ中小企業者が行う新製品・新商品の開発に係る研究開発費の一部を、県と町が連携して助成する。	産業建設課 (産業振興室)	産業 雇用
			○ 一般財源 400	-			